

R2年度計画新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

No	担当課	事業名称	事業の概要	経費内訳	総事業費 (円単位)	うち交付金 (円単位)	事業始期	事業終期	効果検証
1	教育企画室	県立学校等遠隔授業実施体制整備事業	遠隔授業の実施に必要な機器を整備し、臨時休業期間における学習機会の確保を支援する。ホームページ等での学習動画の配信、Web会議システムを活用したオンラインによる学習指導等を行う。	【県立学校】 貸出用モバイルルーター通信料 11,548,799円 双方向通信用カメラ・マイク、USBハブ整備費 22,432,805円 端末設定等委託料 5,654,000円	43,058,604	43,058,604	R2.4.1	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症により登校できなくなった際(罹患・濃厚接触・休校・分散登校)の遠隔授業を行う上で、家庭にWi-Fi環境を持たない生徒に対して貸し出すことで、すべての生徒に対して遠隔授業を行うことが可能となった。
	【県立大学】 Web会議システム利用料732千円 学内インターネット接続強化費用1,754千円 オンラインによる事業実施コンサルティング委託等937千円			コロナ禍に対応した学修支援として、オンライン授業を実施するための体制を整備(Web会議システム利用料等総額3,423千円)し、学生及び教職員の感染防止につなげた。					
2	情報政策課	働き方改革に向けたICT環境整備事業費	職員の感染リスクを低減し、本県の行政機能を維持するため、テレワーク等環境を整備。	テレワークシステムへの同時接続者数の拡大 52,015千円(役務費:2,515千円、委託料:49,500千円) 貸出用ノートPCの調達 48,620千円(委託料) 無線LAN環境の整備 96,813千円(工事請負費)	197,447,894	197,447,894	R2.5.25	R3.3.31	テレワーク等環境を整備したことで、職員への感染リスクを軽減するとともに、職員が感染(濃厚接触)した場合であっても業務継続が可能となり、行政機能を維持することができた。
3	障害福祉課	生産活動強化支援事業費	新型コロナウイルス感染拡大により生産活動が低下している就労継続支援事業所へ、幼稚園や特別支援学校に配布するマスクの製作を依頼し、事業所の生産活動を活性化させる。	障害者就労施設でマスクを製作するための機器購入費用を助成し、保育所・認定こども園に配布するため、製作したマスクの買い取りに要した費用 20,995,075円	20,995,075	20,995,075	R2.4.1	R2.11.6	支援事業所43事業所に対してマシン76台分の購入費用を助成するとともに、子供用マスクの製作を依頼し26,910枚のマスクを県が購入することで、事業所における生産活動の活性化が図れた。また、県が購入したマスクを、幼稚園や特別支援学校などの児童・生徒に配布することで、子ども達の感染拡大防止につながった。
4	福祉保健総務課	医療資材(消毒液)購入事業費	医療機関等における新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るため、手指消毒用エタノールを購入する。	手指消毒液用エタノール購入経費 211,200円	211,200	211,200	R2.5.1	R4.3.31	衛生物資が不足する中、高濃度エタノールの希釈等により、手指消毒液用エタノールを確保することが可能となった。
5	医務課	遠隔診療体制緊急整備促進事業費	医療機関での新型コロナウイルス感染症の感染リスクや患者の不安を払拭するため、電子版かかりつけ連携手帳と連動可能なオンライン診療システムの整備費用を助成する。	オンライン診療システム導入整備費用等(20医療機関) 70,515,000円	70,505,000	70,505,000	R2.6.1	R4.3.31	20医療機関での遠隔診療の導入により、医療機関での新型コロナウイルス感染症の感染リスクや受診する患者の不安を払拭し、安全安心に受診することが可能となった。
6	新型コロナウイルス対策グループ	感染症調査等事業費	新型コロナウイルス感染症の検査を実施する民間検査機関の検査体制の整備に要する経費について補助を行う。	紫外線滅菌装置・ガードマンボックス・診療スタッフ確保経費 8,240千円	8,240,000	8,240,000	R2.4.28	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症の検査を実施する民間検査機関の検査体制の整備に要する経費について補助を行い、更なる検査体制の強化を図った。
7	新型コロナウイルス対策グループ	新型コロナウイルス感染症患者受入支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症患者の受入病床を確保する医療機関に特別給付金を支給する。	県の要請により病床を確保する医療機関に対し、国の示す重点医療機関としての施設要件を満たさない病院に対し、同額(1床52,000円/日)を補助 1,116,500,000円	1,116,500,000	1,116,500,000	R2.4.1	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症患者受入支援のために県の要請により病床を確保する医療機関に補助し、入院医療体制を整えた。
8	新型コロナウイルス対策グループ	新型コロナウイルス感染症医療従事者応援金	突発的に多くの患者を抱え長期間に渡って治療に携わるほか、感染リスクを伴うなか、昼夜問わず対応に迫られている医療従事者を支援。	感染症患者の医療に直接従事した医療従事者に対し、応援金を支給 22,815千円	22,814,794	22,814,794	R2.4.1	R2.7.31	感染症患者の医療に直接従事した医療従事者に対し、応援金を支給し、医療従事者を支援した。
10	新型コロナウイルス対策グループ	新型コロナウイルス感染症患者受入支援事業費補助金	新型コロナウイルスに係る感染症患者入院医療機関が行う設備整備費を補助する。	感染症患者入院医療機関が行う設備整備費を補助 7,528千円	7,528,000	7,528,000	R2.4.1	R3.3.31	新型コロナウイルスに係る感染症患者入院医療機関が行う設備整備費を補助し、医療提供体制を強化した。
11	子育て政策課	産後ケア施設における感染防止対策事業	産後ケア施設における感染拡大防止を図るための取り組みを実施(産後ケア施設へマスク及び消毒液を配布する)	マスク購入費 344千円 消毒液購入費 300千円	643,280	643,280	R2.5.1	R3.3.31	消毒液を35個、マスクを11,000枚配布し、感染防止対策を整備したことによって、安全安心な管理運営につながった。
12	子育て政策課	新型コロナウイルス感染症対策妊婦休業助成金	肺炎を罹患した場合に重症化する可能性のある妊婦の休業取得を促進するため、休業した妊婦に支援金を支給。	事業所等を休業した妊婦のうち、国の助成金制度や休業手当等が支給されない者に対し給付(1日あたり4,000円(上限20日)を助成 事業実績 人数:140人 給付総額:9,320千円	9,320,000	9,320,000	R2.4.1	R2.8.31	140人に対して給付金を支給し、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中、当受給者の心理的・経済的な負担の軽減が図れた。
13	子育て政策課	産前産後ケアセンター妊婦利用促進支援事業費	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う妊婦の不安を解消するため、産前産後センターが行う宿泊ケアの利用料を助成。	産前産後ケアセンターが行う妊婦向け宿泊ケアの宿泊料を助成 1泊2日20,000円×5人	100,000	100,000	R2.5.1	R3.3.31	5人に対して給付金を支給し、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中、当受給者の心理的・経済的な負担の軽減が図れた。
14	産業政策課	新型コロナウイルス対策給付金等申請支援事業費	新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、経済被害を受けた中小企業が早期に経営再建が図られるよう、各商工団体に設置する新型コロナウイルス対策支援員についての人件費等を補助する。	感染症拡大により大きな影響を受けている事業者が「持続化給付金」を申請するための商工団体での支援体制整備に要する経費 ・人件費(中小企業診断士等) 31,400千円 ・事務費 5,165千円 商工団体に未加入の事業者等に「持続化給付金」申請を促すため、サポートマネージャーによる事業者への個別訪問に要する経費 ・人件費 5,208千円	41,772,357	41,772,357	R2.4.28	R2.6.30	国の「持続化支援金」について、県内中小・小規模企業者等から申請手続きに関する相談延べ5,435件を受け付け、速やかな給付金の申請及び支給の実現によって、当該事業者の事業継続につながった。
15	産業振興課	信用保証料助成事業費	個人事業者や中小企業者の資金繰りの円滑化と負担の軽減を図るため、信用保証料の軽減に対し助成する。	制度融資を利用した中小企業者に対する信用保証料の軽減に対して助成 ・不況業種対策関係(セーフティネット保証5号) 110件 45,725,349円 ・経済危機関係(セーフティネット保証4号) 344件 157,526,344円 ・経済危機関係(危機関連保証) 428件 240,356,156円 ・新型コロナウイルス感染症対策関係 82件 42,199,721円	542,996,782	485,807,570	R2.4.1	R3.3.31	4つの融資に対して、延べ964件、485百万円余りの信用保証料助成を行い、個人事業主や中小企業者の資金繰りを支援し、経営の安定化につながった。
16	労働雇用課	Web活用による採用活動促進事業費	Webでの就職説明会や企業のWEBによる採用活動を促進し、県内企業との直接の接触機会がなくなっている学生の就活を支援するため、ノウハウを持たない企業に対してアドバイザーを派遣し、Web説明会等を効果的に実施できる環境整備を支援する。	・県のサイトにWeb企業訪問するためのポータル機能を構築 2,453千円 ・Web企業訪問を導入するためのアドバイザー派遣 16,060千円	18,513,000	18,513,000	R2.4.30	R3.3.31	県内企業100社に対してアドバイザーを派遣し、Web説明会等を効果的に実施できる環境整備を支援した。また、企業の動画情報の掲載と併せて、Web企業訪問に申し込むことができるページを県サイト内に設置した。
17	防災危機管理課	避難所感染防止支援事業	避難所における新型コロナウイルスの感染防止を図るため、市町村による避難所の運営を支援。	・間仕切り及び簡易ベッド等の購入費用を補助 ○間仕切り1,852円×6,132セット×税=12,492千円 ○簡易ベッド(1回目) 4,800円×4,255セット×税=22,467千円 ○簡易ベッド(2回目) 3,170円×1,545セット×税=5,388千円 ・避難所としてホテルや旅館を借り上げる費用の一部を1泊あたり2,500円を上限に補助 5,000円×5,800人×1/2 ・マスクや防護服等の避難所における必要な物資を確保 ○マスク110円×11,700枚×税=1,416千円 ○次亜塩素酸ナトリウム液 3,900円×342箱×税=1,468千円 ○簡易寝袋 1,363円×1,800枚×税=2,698千円 ○防護服(1回目) 4,500円×1,100セット×税=5,445千円 ○防護服(2回目) 1,850円×160セット×税=326千円 ○空気清浄機(1回目) 22,200円×22台×税=537千円 ○空気清浄機(2回目) 19,700円×50台×税=1,083千円 ○空気清浄機(3回目) 19,500円×44台×税=944千円 ○空気清浄機(4回目) 19,350円×15台×税=319千円 ○空気清浄機(5回目) 18,900円×49台×税=1,018千円 ○空気清浄機(6回目) 18,270円×50台×税=1,005千円 ○空気清浄機(7回目) 18,200円×36台×税=721千円 ○空気清浄機(8回目) 24,000円×47台×税=1,241千円	58,567,040	58,567,040	R2.7.21	R3.2.18	災害時に不特定多数が利用する避難所では、特に新型コロナウイルスの感染拡大(クラスター発生)の可能性が高いことから、避難環境の整備のための段ボールベッドや間仕切り他、感染予防のための消毒液・防護服やマスク・空気清浄機等の感染予防対策を整備したことによって、安全安心な避難所の運営につながった。
18	観光文化政策課	県内観光産業反転攻勢支援事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経営状況に置かれている観光産業を支援するため、国の「Go To Travelキャンペーン」に本県の魅力ある観光資源を付加し、本県への誘客を促進する。	・やまなしグリーン・ゾーン認証を取得した宿泊事業者に対し1人1泊当たり最大10,000円を助成 397,527千円(事務局経費含む) ・観光資源磨き上げに関するセミナーの開催、専門家による伴走支援、磨き上げノウハウに関するガイドブックの作成等 26,609千円 ・地域ブランド価値の向上を図るためのブランド価値調査、地域プロモーション戦略の策定、デジタルマーケティンググループの設立支援等 19,800千円 ・新型コロナウイルスの宿泊施設への影響等調査 616千円	444,551,720	444,551,720	R2.6.22	R4.3.31	【やまなしグリーン・ゾーン宿泊割引】 グリーン・ゾーン認証を取得した546施設に対し、42,051人泊分の宿泊割引(200,705千円)を支援し、本県への旅行需要を喚起することにより、コロナ禍においてダメージを受けた観光産業の経営支援に貢献した。 【観光資源磨き上げ】 県内5事業者に対し専門家の伴走型支援等を実施するとともに、成果をまとめたガイドブック50部を県内観光事業者等に配布し、ノウハウを広く共有した。 【Go To Travelキャンペーン】 Go To Travelキャンペーンにおける新しい生活様式や旅行スタイルに対応したツーリズムの推進に寄与した。 【地域プロモーション戦略策定等支援】 R3年3月に県地域プロモーション戦略を策定し、アフターコロナを見据えた地域ブランドの確立による地域の稼ぐ力向上に繋げた。更に、高付加価値化に意欲的な事業者に向けたセミナーをR3年1月に開催するとともに、課題やアイデアの共有をとおした事業者間のネットワークづくり支援をR3年1月、2月に計2回実施。 【宿泊施設稼働状況調査】 国のGo To Travelキャンペーンに参加した県内宿泊施設922社に同事業の効果等についてアンケート調査を実施したことにより、定性・定量的なデータ把握につながった。これらはコロナ禍における旅行需要喚起施策の基礎データとして活用。(計433票回答:回答率47%)
19	観光振興課	飲食店等多言語対応環境整備事業費	インバウンド観光客が快適に県内飲食店を利用できるよう環境を整備。飲食メニュー等多言語化の支援。	・メニュー制作 32,000千円 ・翻訳代 16,000千円 ・広報・リンク作成等 8,072千円 消費税込(10%) 5,607,200円	61,679,200	61,679,200	R2.9.9	R3.6.30	2,016件に対してメニュー多言語化の支援を行い、新型コロナウイルス感染拡大により低迷したインバウンド観光の復活への備えが図れた。
20	観光振興課	ワイン県やまなし・県産酒販売促進キャンペーン事業費	ワイン県やまなしへの観光客誘致や飲食店・宿泊施設等の利用促進するとともに、観光消費額の増加を図るため、ワイン・日本酒消費にインセンティブを付与するキャンペーンを実施。	・ノベルティグッズ作成・配布等 19,803千円 ・キャンペーン紹介PR費 8,500千円	28,303,000	28,303,000	R2.8.5	R3.3.31	キャンペーンには、県内410店舗(飲食店332店舗・宿泊施設78店舗)が参加し、ノベルティグッズ(ワイン県入りマスク)の配布により、特典飲食店・宿泊施設の利用促進に一定の効果があった。
21	観光振興課	無尽でお助け めがせ! みんなで100億円キャンペーン事業費	新型コロナウイルス感染拡大に伴う飲食店の利用自粛により、経営が悪化している県内飲食店の利用及び前払いを促進するため、事前に登録したグループが飲食店に支払った前払金に対してクーポン(前払金の5%相当)を発行する仕組みを構築し、県内飲食店を経営支援を行う。	申請金額 747,566,020円に対する5%の上乗せ金額 :37,378,301円 事務局経費 8,654,880円	46,033,181	46,033,181	R2.7.7	R4.3.31	事前に登録したグループが飲食店に支払った前払金に対してクーポン(前払金の5%相当)を発行する仕組みを構築し、22の事業と合わせて6761件の県内飲食店を経営支援を行った。
22	観光振興課	無尽でお助け めがせ! みんなで100億円キャンペーン事業費	新型コロナウイルス感染拡大に伴う飲食店の利用自粛により、経営が悪化している県内飲食店の利用及び前払いを促進するため、事前に登録したグループが飲食店に支払った前払金に対してクーポン(前払金の5%相当)を発行する仕組みを構築し、県内飲食店を経営支援を行う。	事務局経費 人件費 1,529,719円、需要費 97,652円、役務費 5,211,128円、使用料及び賃借料 168,300円、委託費 1,925,000円、諸経費 1,000,145円、消費税 152,972円	10,084,916	10,084,916	R2.5.14	R3.3.31	事前に登録したグループが飲食店に支払った前払金に対してクーポン(前払金の5%相当)を発行する仕組みを構築し、21の事業と合わせて6761件の県内飲食店を経営支援を行った。
23	観光振興課	高付加価値化受注型企画旅行誘致促進事業費	旅行会社と連携し、県外等から「受注型企画旅行」の本県への「集中送客」を促進し、宿泊施設等の活性化を図るとともに、本県観光のブランド価値を高める。	・受注型企画旅行を取り扱う旅行会社に助成 1旅行あたり100千円×62件=6,200千円 ・受注型企画旅行を取り扱う旅行会社(県内)に助成 1旅行あたり40千円×165件=6,600千円 ・旅行会社向けPR等事務経費 1,461,665円	14,261,500	14,261,500	R2.7.6	R3.3.31	コロナ感染症の拡大を受け、一時受け付けを停止した都合で、①県外旅行会社向けに計画100件に対して62件(62%)、1,855人の誘客に繋がった。また、②県外旅行会社向けに計画200件に対して165件(82.5%)、1,585人の誘客に繋がった。

24	観光資源課	県内周遊促進アニメーション事業費	集客力のあるアニメーションとタイアップすることで、アニメーションを本県に呼び戻し、周遊させ、滞在時間の増加による観光消費額の増加を図る。	・デジタルスタンプラリーの実施、県内宿泊キャンペーンの実施、列車広告、プロモーション動画等によるPR 委託料14,500千円	14,500,000	14,500,000	R2.9.15	R3.3.30	集客力のあるアニメーションとタイアップした事業(スタンプラリー、PR動画の制作、宿泊キャンペーン等)を実施したことにより、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ地域経済の活性化や人の流れの再創出を図ることができ、また、峡南地域においても関連事業が展開されたことで、より滞在時間や地域内消費の増加に寄与した。
25	観光資源課	信玄公生誕500年記念事業費補助金	新型コロナウイルスにより信玄公祭りが開催延期となったこと等の影響を受けている観光関連産業の復活を支援するため、令和3年11月の信玄公生誕500年を契機として、信玄公祭りをはじめとする関連イベントや県内各地のゆかりの地と県内観光地を結びつけて紹介するなど、県内各地の観光地やイベントへの集客を促進する。	・信玄公生誕500年記念キックオフイベント開催、「富士の国やまなし」HPへの特設ページ開設、信玄公生誕500年記念映像コンテンツ制作 補助金5,060千円	5,060,000	5,060,000	R2.9.28	R3.3.31	特設HPの開設や映像コンテンツの制作、キックオフイベントを実施したことにより、信玄公生誕500年を契機に信玄公ゆかりの観光資源や県内各地で開催されるイベント、県産品を県内外にPRできたことで令和3年11月に迎える信玄公生誕500年の機運醸成と本県への誘客促進に寄与した。
26	成長産業推進課	新型コロナウイルス感染症対策中小企業経営革新支援事業費	新型コロナウイルスの感染拡大という厳しい環境において県内中小企業の新商品・新サービスの開発や販路開拓等の低下した意欲を回復させるため集中的な支援を実施。	・中小企業が抱える新商品・新サービスの開発、販路開拓等の諸課題に対して支援を行う専門家を派遣 3,159千円 ・新商品・新サービスの開発、販路開拓を行うために必要な事業可能性調査、市場調査等に係る経費の一部を助成(補助率2/3) 10件・7,823千円	10,981,691	10,981,691	R2.7.3	R3.3.31	専門家派遣については、56社・138回実施。補助金については、10件交付。県内中小企業の新商品・新サービスの開発や販路開拓等において支援し、その意欲を回復させることができた。
27	成長産業推進課	不織布マスク供給体制強化事業費	新型コロナウイルスをはじめとした感染症への対応力強化を図るため、県内に整備した不織布マスクの製造拠点から、指定医療機関や保健所の備蓄用マスクを購入。	不織布マスクの買い取り・備蓄 51.96円×255,000枚×4月＝52,999,200 48.66円×255,000枚×4月＝49,633,200 48.44円×255,000枚×4月＝49,408,800	152,041,200	152,041,200	R2.12.1	R3.10.12	306万枚の備蓄用マスクを購入し、感染症対策の最前線に立つ、県内の指定医療機関や保健所に配布することができた。
28	産業振興課	やまなしジュエリー産地の魅力発信事業費補助金	ジュエリー産地山梨の高いクオリティーに裏付けられたジュエリーの魅力をイベントやWEBを介したPRにより、新規需要を創出する。	・ジュエリー魅力発信イベントの開催 6,000千円 ・ジュエリーショップの情報発信機能強化 5,000千円 ・ジュエリーショップによるPRイベントの開催 2,000千円	13,000,000	13,000,000	R2.9.3	R3.3.18	・コロナの影響に配慮し、11月に開催した「ジュエリー魅力発信イベント」においては、小規模イベント会場での制作体験やYouTubeを活用したトークショーに加え、特別テレビ番組の放送による産地及び産地製品のプロモーションを実施し、他の取り組みとの相乗効果により産地ジュエリー製品の売上向上を実現した。(前年同月比418%達成) ・産地製品を取り扱うショップHPにおいて、様々な角度から産地の魅力を紹介するショート動画制作・掲載及び多言語対応等を行い、情報発信力の向上を図った。 ・同ショップにおいてPRイベントを3回開催し、魅力発信イベントとの相乗効果により、12月以降も前年と比べ約4倍以上の大幅な売上増を達成した。
29	産業振興課	やまなしジュエリーブランド力強化事業費補助金	開発した新製品のPRを強化することで山梨ジュエリーの産地ブランド力の醸成を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した消費者の購買意欲を効果的に喚起することで、県産ジュエリーの消費回復とシェアの拡大を図る。	・各種メディアや業界とリンクした効果的・効率的なPR(ウェブマガジンや女性ファッション雑誌への掲載、著名人による着用等)の実施、PR用印刷物及び動画の作成 4,100千円 ・PR用ブランドサイト構築 1,400千円	5,500,000	5,500,000	R2.7.10	R3.3.23	・県産ジュエリーの広告塔である2つの新産地ブランドのプロモーションに取り組み、それぞれ売上目標額を達成するとともに、消費者の認知度も向上させることができた。(Instagramフォロワー数約2.6倍増加) ・後発の新産地ブランドについては、短期間で認知度を高めるためPRサイトを構築し、ウェディング市場新規参入にもかわからず10点以上売り上げることができた。
30	産業振興課	郡内織物消費回復・拡大支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ郡内織物の消費回復・拡大を図る。	・顧客との取引や消費者への直接販売を行うECサイトの構築 3,850千円 ・今後の市場予測を踏まえた新製品の産地企業とデザイナー等による開発、製品カタログの作成・配布 9,520千円 ・無人展示会、オンライン商談会の開催 3,850千円	17,220,000	17,220,000	R2.7.28	R3.3.31	・ECサイト「ハタオリマチ商店街」を構築し、郡内織物企業13社の掲載及びサイトオープン記念オンラインイベントを開催したところ、アクセス数が5,000/月となりサイト構築前の5倍程度の伸びがあった。 ・新製品開発には産地企業17社が参加し、外部デザイナー15件、学生7件の計22件の試作品が開発された。また開発した製品はカタログに掲載し、アパレル関係企業等105件に配付した他、オンラインマッチングサイトにて発表し、新たな販路開拓へとつながった。 ・展示会は2回開催したところ、生地見本請求が35社、サンプル発注が2社あった。また、展示会と連動したオンラインマッチング用Instagramでは125フォロワーを獲得し、今後のビジネス相手とのマッチング機会につながった。
31	産業振興課	山梨ワイン消費回復・拡大支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ県内ワイン業界の売上回復を図る。	・オンラインを活用したティastingイベント等の開催 11,075千円 ・ECサイト構築、HP改修等 2,313千円	13,388,899	13,388,899	R2.7.22	R3.3.25	新型コロナウイルス感染症拡大を受け消費が落ち込んだ山梨ワインの消費拡大を図るため、以下の事業を実施。 ①酒販店、料飲店向けのZOOMを活用した栽培・醸造のワイナリーツアーとオンラインティastingを実施。県産ワインの魅力や生産者のこだわりをPRすることで、新たな取引店の獲得や既存取引先の取扱商品の増加など、販路拡大につながった。(参加ワイナリー:12社、参加店(酒販店、料飲店):221店) ②プロ向けワイン専門誌「WANDS」上で、日本のトップクラスのソムリエによる県産ワインのティastingコメントを掲載。GI Yamanashiワインを中心に県産ワインの更なる周知につながった。(参加ワイナリー:28社、100本(銘柄)を誌上評価し掲載) ③一般消費者向けのZOOMを活用したオンラインティastingイベントを実施。参加した消費者からも総じて高評価をいただき、県産ワインファンを獲得につながった。(参加ワイナリー:26社、参加者:368名) ④GI Yamanashiワインを販売するECサイトを開設。複数社の商品を一括で注文できるようにし、消費者の利便性の向上を図った。また、ECサイト開設のプロモーションの一環として割引キャンペーンを実施し、消費者の注目を喚起しECサイトへの誘客を図った。(参加ワイナリー:15社・43銘柄(開設時)。キャンペーン期間中の購入件数:536件)
32	産業振興課	県産日本酒消費回復・拡大支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ県産日本酒の消費回復・拡大を図る。	① ECサイトの構築 2,873千円 ② イベント開催 8,850千円 ③ 消費回復・拡大に向けた広報活動 6,300千円	18,023,000	18,023,000	R2.7.24	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症拡大を受け消費が落ち込んだ県産日本酒の消費拡大を図るため、以下の事業を実施。 ①県産日本酒を販売するECサイトを開設。酒蔵7社が出品し、3月末までにECサイトの組合オリジナルセット商品等95セットの受注につながった。 ②県産日本酒のショッピングセンター等での試飲販売会、蔵開きイベント、首都圏での商談会を計5回開催し、県産日本酒の販売増につながった。 ③新聞広告やラジオ広報、オンライン飲み会の開催やHP上での動画配信による広報活動を計15回行い、県産日本酒の消費回復・拡大のためのPRを行った。
33	産業振興課	地場産品情報発信事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により販売の機会を失った地場産品の販売促進に繋げるため、広告の配信による地場産品の認知度向上を図る。	SNSやウェブサイトへ地場産品の広告を配信 10,571千円	10,571,000	10,571,000	R2.7.31	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症拡大を受け、販売が低迷している地場産品(ワイン、日本酒、織物、伝統工芸品、ジュエリー)の消費拡大を図るため、各産品をPRする広告を作成し、インターネットやSNSに購買意欲を喚起する広告を掲載し、当該HPへ誘導。また当該HPから各産地組合が運営するECサイト等に誘導し、販売促進を図った。その結果全ての産品において、HPの目標閲覧数(合計約95万PV)をクリアし、地場産品の認知度向上を図ることができた。
34	労政雇用課	テレワーク導入企業拡大事業費	県内企業のテレワーク導入を支援するため、テレワークの導入を計画している企業に専門家を派遣する。	・企業への専門家派遣に要する経費 テレワークコーディネーター報酬費 30千円×14回＝700,000円 社会保険労務士報酬費 20千円×5回＝100,000円 ICT専門家報酬費 20千円×4回＝80,000円 旅費 34,484円	914,484	914,484	R2.7.3	R3.9.14	県内企業7社に対して専門家を派遣し、テレワークの導入を支援した。
35	労政雇用課	新型コロナウイルス感染症対策休業助成金	新型コロナウイルス感染症の県内における感染拡大を防止するため、新型コロナウイルス感染症の感染者または濃厚接触者で給与や事業所得、公的給付金等が支給されない者に対し、休業した日に応じ定額を助成する。	支給人数:363人、支給額:12,500千円	12,500,000	12,500,000	R2.4.23	R3.5.24	363人に助成金を支給したことにより、新型コロナウイルス感染症の感染者、濃厚接触者となったことによる休業への心理的・経済的負担の軽減が図れた。
36	労政雇用課	雇用調整助成金等に係る相談会開催費	県内事業主が行う雇用調整助成金の申請を支援するため、社会保険労務士による相談会を開催する。	相談会開催(委託料) 1,858,120円	1,858,120	1,858,120	R2.5.18	R2.6.30	相談会を26回開催し、178社の相談に対応したことにより、雇用調整助成金の円滑な申請に寄与した。
38	県有林課	森林公園等を活用した誘客促進事業費補助金	森林の保健休養機能を活用し、新型コロナウイルス感染症拡大により低下した観光需要を高めることにより、地域の活性化を図る。	観光客を呼び戻す動機付けとして、県の施設や体験プログラムを活用するとともに、その利用料金の一部を負担 ・武田の社が行う森林セラピートアに対する助成 1,265千円 ・清里の森が行うスタンプラリー事業に対する助成 793千円	2,058,000	2,058,000	R2.9.10	R3.3.31	武田の社においては10回の森林セラピートアを開催し、180人が参加。また、清里の森で地域の約130店舗と協働してスタンプラリーを実施し374人が利用するなど、新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ公園利用者数の回復と地域経済の活性化につながった。
39	販売・輸出支援課	県産農畜産物等消費拡大応援事業費	出荷先の減少により、厳しい経営状況に置かれている県内農家を支援するため、県産農畜産物の詰め合わせを宅配により提供。	・ECサイト等を通じた農産物バック販売業務を生産者組織等に委託 38事業者 配送費 2,506千円、人件費 3,228千円、手数料(10%) 1,557千円 ・農産物バックへの貼付シールを作成し、県産農産物をPR 115千円(13,000枚分) ・農産物バック販売用ホームページ改修費(委託料) 農産物バックのホームページ写真、商品コピー 212千円	7,617,731	7,617,731	R2.7.3	R3.3.31	農産物県産農産物の詰め合わせを宅配により提供することに対し、配送費の一部を補助するなど県産農産物等のPRを行い、販売実績は5,535セットとなった。
40	食糧花き水産課	水族館感染予防対策強化事業費	富士湧水の里水族館にサーモグラフィを整備し、緊急事態宣言解除後にも安心して来館できる環境を整える。	ユニット型体表温度チェッカー1台 205千円	204,050	204,050	R2.7.13	R2.9.18	体温チェッカーを購入し入館時の感染防止対策を行うことで、来館者の安全を守るとともに、安心して来館できるとして、コロナ前と変わらない集客が図れた。
41	食糧花き水産課	フラワーセンター感染予防対策強化事業費	フラワーセンターにサーモグラフィを整備し、緊急事態宣言解除後にも安心して来館できる環境を整える。	ユニット型体表温度チェッカー1台 205千円	204,050	204,050	R2.7.13	R2.9.17	体温チェッカーを購入し入館時の感染防止対策を行うことで、来館者の安全を守るとともに、安心して来館できるとして、コロナ前と変わらない集客が図れた。
42	警察本部 総務室会計課	新型コロナウイルス感染症防止機器整備費	警察の情報伝達機能を確保することで、警察組織全体の正確な情報共有・意思決定・指示伝達能力を維持し、事應對処能力を維持することで県民の安全安心を確保する。	警察本部と県下12警察署等にテレビ会議システムを整備 テレビ会議システム18式 29,370,000円	29,370,000	29,370,000	R2.7.1	R3.1.25	テレビ会議システムの整備により、感染症の感染リスク低減が図られ、さらには多数の警察職員等に対し、リアルタイムで正確な情報共有による意思決定が可能となるなど業務の効率化・円滑化につながった。
43	警察本部 総務室会計課	総合交通センター等感染予防対策強化事業費	総合交通センター及び都留分室にサーモグラフィを整備し、緊急事態宣言解除後にも安心して来館できる環境を整える。	体表温度発熱監視装置1式 1,023,000円 ユニット型体表温度チェッカー1台 397,430円	1,420,430	1,420,430	R2.7.1	R2.10.14	運転免許証更新、試験及び各種講習等の来庁者に対して熱センサーによる体温測定を実施し、高熱による体調不良者の発見に役立っている。
44	新型コロナウイルス対策グループ	感染症調査等事業費(6補分)	今後の感染拡大に対応するため、山梨大学において実施するドライブスルーPCR検査の体制整備を支援。	診療スタッフ確保経費・ガードマンボックス(2式) 426千円	426,000	426,000	R2.8.1	R3.3.31	山梨大学におけるドライブスルーPCR検査の体制整備に補助し、県民が速やかに検査を受けられる環境を構築した。
45	新型コロナウイルス対策グループ	医療従事者宿泊支援事業費補助金(6補分)	新型コロナウイルス感染症患者等の受け入れを行う医療機関で働く医療従事者の負担軽減、当該医療従事者の同居内感染リスクを低減させるため、医療従事者への宿泊費の補助。	医療従事者宿泊支援事業費補助金 7,926千円	7,925,936	7,925,936	R2.4.1	R3.3.31	医療従事者の宿泊費を補助することにより、新型コロナウイルス感染症患者の受け入れに関わる医療従事者の負担軽減を助えた。
46	医務課	病院内臨時学童保育運営事業費補助金	新型コロナウイルスの影響により、臨時的に学童保育を運営している医療機関に対して運営費を助成する。	病院内保育所運営費用(1病院) 249,000円	249,000	249,000	R2.4.1	R3.3.26	1病院で臨時学童保育の運営を行い、看護職員等が子どもを預けて出動することが可能となり、医療提供体制の維持に寄与した。
47	医務課	新型コロナウイルス感染症外国人患者受入体制整備費補助金	外国人患者の受診に伴う院内感染防止を図るため、外国人・接触者外来が行う多言語案内表示板等の設備整備にに対し助成する。	多言語案内表示板等整備費用(8医療機関) 4,006,000円	4,006,000	4,006,000	R2.4.1	R3.3.31	8医療機関で多言語の看板や、電光掲示板等を整備したことにより、新型コロナウイルス感染症が疑われる外国人患者が、それ以外の疾患の患者と接触せず、確実に誘導することが可能となった。
49	生涯学習課	図書館感染予防対策強化事業費	県立図書館にサーモグラフィを整備し、緊急事態宣言解除後にも安心して来館できる環境を整える。	ユニット型体表温度チェッカー2台 213千円のうち、418千円を財源に使用	418,000	418,000	R2.6.1	R3.3.31	自己申告以外の客観的方法により、来館者の発熱の有無を確認することが可能となり、感染防止対策を強化することができたことにより、安心安全な管理運営につながった。
50	生涯学習課	科学館感染予防対策強化事業費	県立科学館にサーモグラフィを整備し、緊急事態宣言解除後にも安心して来館できる環境を整える。	ユニット型体表温度チェッカー2台 213千円のうち、420千円を財源に使用	420,000	420,000	R2.6.1	R3.3.31	自己申告以外の客観的方法により、来館者の発熱の有無を確認することが可能となり、感染防止対策を強化することができたことにより、安心安全な管理運営につながった。

51	県民生活安全課	フードドライブ促進強化事業費補助金	フードバンク活動に対する県民の理解や自発的な行動を促進し、生活困窮者等への食品提供体制を強化するため、NPO法人が行うフードドライブに対し支援。	NPO法人が行うフードドライブに要する経費に対して助成 人員費 271,504円、需要費(チラシ作成、燃料費等) 112,249円、 役員費(新聞広告掲載、啓発グッズ作成等) 1,062,288円、会場借 上費 49,800円(4地域)	1,495,841	1,495,841	R2.7.1	R3.3.31	県内4地域で各1回ずつ実施されたことにより、家庭から発生する食品ロス削減に有効な手段であるフードドライブの普及促進を図ることができた。また、生活困窮者等への食品提供体制への強化にも繋がった。 総収集量944.4kg
52	スポーツ振興課	緑が丘スポーツ公園等感染予防対策強化事業費	新型コロナウイルス感染症対策に必要な備品を整備し、安心・安全な公共施設を確保する。県有屋内運動施設における感染リスクを低減するため、備品(サーキュレーター、気化式冷風機)の整備を行う。	サーキュレーター(大型) 6台 1,386,000円 サーキュレーター(中型) 5台 308,000円 気化式冷風機 8台 1,949,200円	3,643,200	3,643,200	R2.7.1	R2.9.10	体育館利用団体等に貸出を行い、換気能力を向上させることで感染拡大防止に寄与した。
53	スポーツ振興課	八代射撃場感染予防対策強化事業費	新型コロナウイルス感染症対策に必要な備品を整備し、安心・安全な公共施設を確保する。県有屋内運動施設における感染リスクを低減するため、備品(サーキュレーター)の整備を行う。	サーキュレーター(中型) 5台 308,000円	308,000	308,000	R2.7.1	R2.9.10	主に、射撃場内の利用人数が多くなる大会時に利用されており、換気能力を高め、感染症対策につながっている。
54	私学・科学振興課	県立大学独自の授業料減免等事業費	新型コロナウイルス感染症の影響による学生の経済的負担を軽減するため、山梨県立大学が行う授業料の減免等の費用に対し支援。	山梨県立大学が行う授業料の減免等に係る費用 ・新型コロナウイルス感染症の影響により経済的に困窮する学生に対する後期授業料の減免 対象者なし ・学生が病院や介護施設等で実習を行うに当たり、PCR検査を受検するための経費 看護学部:107千円、人間福祉学部:1,126千円	1,233,000	1,233,000	R2.7.1	R3.3.31	医療機関や介護施設等での実習に参加する学生が、自己負担なくPCR検査(看護学部及び人間福祉学部の2学部で総額1,233千円)を受検できたことで、学生の経済的負担の軽減及び実習先での感染拡大防止につながることができた。
55	二拠点居住推進課	やまなし安全・安心移住生活プロモーション事業費	新しい生活様式に対応した移住や二地域居住を推進するため、「やまなしグリーン・ゾーン構想」による本県での安全・安心な暮らしを、若年世代の利用が高いネットを中心としたツールを活用し、本県への移住・二地域居住・ごとの移転等に向けたプロモーション活動を行う	本県の魅力、安全・安心な山梨生活を印象付けるためのキャラクター、キャッチフレーズの作成、WEBによる移住PR動画・広告や広報等、移住雑誌とWEBコンテンツが連動した広報 69,910千円(委託料)	69,910,000	69,910,000	R2.8.3	R4.3.31	・(株)エフエム東京においてラジオ番組の全30回作成。 ・「山梨は、挑戦と近い。未来と近い。TRY YAMANASHI」をキャッチフレーズにプロモーションを展開。 ・PVを作成し、WEB広告により105,000回の動画視聴 ・SNS、雑誌、新聞等によるPR ・本県の安心・安全な暮らしを東京圏の関心層に強力にPR。
57	交通政策課	地域公共交通利用促進事業費	新型コロナウイルス感染症の拡大により、利用者が著しく減っている公共交通機関の利用回復のため、路線バス・タクシーの利用料金の割引に要する経費を支援	・利用者が事前に支払った金額(5千円)に対する50%の上乗せ利用分(2.5千円)を県で負担 ・実施に係る経費 補助額41,965,000円、印刷費 6,640,920円、委託料 4,968,625円	53,574,545	53,574,545	R2.7.1	R3.3.31	県から交通事業者へのの上乗せ分の補助実績は72.8%となり、利用者の回復と事業者の運転資金を早期に確保することにつながった。
58	交通政策課	地域公共交通における感染症拡大防止対策事業費	新型コロナウイルス感染症収束後においても、公共交通事業者が十分な感染症拡大防止策を講じることができるよう、国の支援の対象となっていないタクシー事業者が行う感染防止対策の経費の一部を補助する	・マスク、消毒液等の消耗品及びサーモグラフィ等の備品の整備に対する補助(補助率1/2) 補助額600千円 タクシー1台あたり150千円×4台 ・実施に係る会計年度任用職員の人件費等(5ヶ月間) 698,910円、補助金215,000円	913,910	913,910	R2.7.1	R3.3.31	感染症拡大を予防するために、タクシー事業者が行ったオゾン発生器39台、非接触検温器8個などの購入経費を支援したことによって、安全安心な管理運営につながった。
59	産業人材育成課	産業技術短期大学校等学生支援緊急給付金	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、家計が急変した産業技術短期大学校等の学生に対する修学の継続を支援するため、県独自で給付金を支給	文部科学省所管の大学等の学生と同様の要件を満たす修学が困難な学生へ給付金を支給 200,000円×2人、100,000円×2人	600,000	600,000	R2.8.12	R2.9.24	4人に対して給付金を支給し、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中、当受給者の心理的・経済的に負担の軽減が図れた。
60	労政雇用課	新型コロナウイルス感染症対応休業支援金等相談体制強化事業費	雇用調整助成金及び新型コロナウイルス対応休業支援金を中心とした各種相談に応じる体制を整備する。	・電話相談及び対面相談窓口の開設、社会保険労務士による訪問相談 委託料 7,755,825円 新聞広告による周知 1,012,000円	8,767,825	8,767,825	R2.7.3	R4.3.18	電話相談、対面相談、訪問相談により延べ501件の相談に対応し、各種助成金の円滑な申請に寄与した。
61	労政雇用課	離職者等緊急雇用合同就職フェア事業費(6月補正分)	新型コロナウイルス感染症に起因する離職者を含む一般求職者を対象に山梨県主催合同就職フェア(面接会)を開催し、離職者の早期就職を支援するとともに、県内企業の人材確保につなげる。また、一般求職者及び新卒者の就職を支援するため、求人情報を新聞掲載する。	・コロナに起因する離職者を含む一般求職者に限定した合同就職フェアの開催(委託料) 3,830千円 実施時期:①7月29日、参加企業25社、参加求職者43人 ②8月25日、参加企業25社、参加求職者45人 ---一般求職者・新卒者卒者対象の求人情報の新聞掲載(委託料) 1,008千円 実施時期:令和3年2月14日、掲載求人数:47社	5,437,100	5,437,100	R2.6.4	R3.3.12	早期再就職を支援するため、7月29日と8月25日に合同就職フェアを企業計50社、求職者計88人の参加により開催し、3人の採用に繋がった。47社の求人情報を新聞掲載し、2人の採用に繋がった。
62	建築住宅課	新しい生活様式推進設備改修等支援事業費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止と社会経済活動の維持との両立を図るため、新しい生活様式に係る施設の改修費に対して助成	・県が推進する「やまなしグリーン・ゾーン構想」の認証基準に適合する設備の更新や改修等の工事費の補助(補助率3/4、1,500千円以内/件:2,148円) 2,357,904,000円 ・実施に係る事務費 審査・検査費 32,815,100円 その他経費 37,814,800円	2,428,533,900	2,428,533,900	R2.7.8	R3.9.30	換気設備改修や自動水栓切り替えなどの設備改修工事等に要する経費に対し助成し、店舗・施設の感染対策が図れた。
63	資産活用課	公共施設等衛生設備整備事業費	新型コロナウイルス感染症の防止対策を強化するため、不特定多数の県民が利用する県有施設等のトイレ等に自動水栓を整備	県所有の公共施設等35施設に設置されているトイレ等の手動式水洗を自動水栓へ改修(工事請負費) 75,925千円	75,925,000	75,925,000	R2.7.1	R4.5.13	県所有の公共施設等35施設に設置されているトイレ等の手動式水洗を自動水栓化し、感染予防対策を実施したことにより安全安心な施設運営につながった。
64	スポーツ振興課	東京オリンピック自転車競技ロードレース推進事業費	コロナ禍において、新しい生活様式への移行が求められているなか、東京オリンピック自転車競技ロードレースの県内コースを360度VRカメラで撮影し、Youtube等で国内外に配信し、視聴者に自宅等で疑似体験をすることで魅力をPRし、コロナ収束後におけるサイクリストの誘致を促進するとともに、本大会時の観戦客の増加を図る	東京オリンピック自転車競技ロードレースコース疑似体験映像製作(委託料)(内訳:VR映像撮影1,848,000円、編集費1,023,000円、プロモーション費1,134,000円、企画制作管理費1,385,000円)	5,390,000	5,390,000	R2.8.14	R3.3.31	東京オリンピック自転車競技ロードレースの県内コースをVR映像として配信し、感染症対策を図りつつ、コースのPRを行った。また、都心フィットネスクラブ2店舗で計10台の専用バイクマシンを導入し、Youtubeでのメンバー広告の投稿、PR用VR動画500個のイベント配信を行い、PRを行った。Youtube総閲覧数は一万回以上。動画共有サービスKinomapでもGPS付き動画配信を行った。
65	観光文化政策課	宿泊業人材育成支援事業費	県内の宿泊事業者に対して、感染症予防に関する正確な知識を得る機会を提供し、県が推進する「やまなしグリーン・ゾーン構想」を周知することで、感染症に強い宿泊施設として県内宿泊施設の競争力向上を図る。県が開催する、おもてなしの推進、感染症予防対策、やまなしグリーン・ゾーン構想認証基準の説明に関するセミナーへの参加及びセミナー内容の他の従業員への伝達講習の企画実施を行った宿泊事業者に対して助成金を支給する	セミナー内容の伝達講習を行った宿泊事業者への支援金 一事業者あたり100千円×県内宿泊施設956施設=95,600千円、セミナー開催及び助成金交付事務費(委託料) 31,348千円	126,947,509	126,947,509	R2.7.7	R3.3.9	県内の宿泊事業者に対し新型コロナウイルス感染症対策セミナーを実施するとともに、セミナー内容の伝達講習を行った施設に対し助成金を支給した。これにより、やまなしグリーン・ゾーン認証制度の普及促進及び感染症予防対策の強化に欠かせない人材の育成を図り、感染症に強い地域づくりに貢献した。(助成金支給実績956施設)
66	観光振興課	新しい生活様式推進機器購入等支援事業費	県が推進する「やまなしグリーン・ゾーン構想」に基づく新しい生活様式(非接触型社会)の実現を推進するため、小規模事業者が行う非接触型キャッシュレス決済等の整備に対する支援。非接触型キャッシュレス決済及び新しい生活様式(非接触型社会)を定着させるために必要な備品・消耗品購入に要する経費に対し、一事業者あたり300千円を上限とする支援を行う	小規模事業者等に対する支援金 12,373件 2,999,769千円、振込手数料10,882,080円、事務費341,898,713円	3,352,549,793	3,352,549,793	R2.7.8	R3.7.21	12,373店舗・施設に対して、キャッシュレス決済及び新しい生活様式を定着させるために必要な備品・消耗品購入に要する経費を支援し、店舗・施設の感染対策が図れた。
67	グリーンゾーン推進グループ	やまなしグリーン・ゾーン構想認証制度運営費	県が推進する「やまなしグリーン・ゾーン構想」認証制度の普及や取得促進に向けた取組を行う	・利用者に向けた情報提供事業 事業者の感染症対策実施状況紹介サイトの構築、紹介サイトの保守・運営費 13,484千円 ・本県独自の感染症予防対策の基準策定や認証制度申請事業者の審査等のため、専門家から構成する審査会開催費 89千円 ・認証ステッカー作成費 908千円 ・認証制度事務委託費 76,066千円 (飲食店や宿泊施設等における感染症防止対策が、県の基準以上であることを現地において確認し、認証ステッカーを交付する事務の委託)	90,546,033	90,546,033	R2.4.1	R3.3.31	6,741件(R4.7.8現在)の事業者がグリーン・ゾーン認証を取得しており、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があった。 6,741件(R4.7.8現在)の事業者がグリーン・ゾーン認証を取得しており、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があった。
68	観光振興課	新しい生活様式推進宿泊施設支援事業費	県が推進する「やまなしグリーン・ゾーン構想」に基づく新しい生活様式(非接触型社会)の実現を推進するため、宿泊事業者が行う機器購入等に対する支援。新しい生活様式(非接触型社会)を定着させるために必要な機器等に要する経費に対し、一事業者あたり3,000千円を上限とする支援を行う	宿泊事業者に対する支援金 566件 1,017,275千円、振込手数料502,480円、事務費15,639,016円	1,033,416,496	1,033,416,496	R2.7.8	R3.7.21	566施設に対して、キャッシュレス決済及び新しい生活様式を定着させるために必要な備品・消耗品購入に要する経費を支援し、宿泊施設の感染対策が図れた。
69	観光振興課	やまなしグリーン・ゾーン認証観光施設周遊促進事業費	県が推進する「やまなしグリーン・ゾーン構想」の認証を受けた施設や対策がとられた観光地で構成される安心で信頼できる周遊観光ルートを企画し、当該ルートの映像作成を行い様々な媒体で情報発信することで、県内観光の安全性を県内外に発信し県内での周遊観光を促進	・やまなしグリーン・ゾーン周遊観光モデルルートの企画・映像作成 29,213,800円 ・やまなしグリーン・ゾーン 首都圏PR 58,674,000円	87,887,800	87,887,800	R2.8.12	R3.3.31	・全国に先駆けて行政が施設の安全性を評価する仕組みを伝えるための動画や安全なモデルルートの動画など13本を作成した。 ・上記動画等を含めた特設動画の作成、各種メディアミックスによるPRを実施し、コロナ収束後の旅行意向調査などを実施し、コロナに向けた体制強化に繋がった。
70	観光資源課	登山道点検パトロール実施事業費	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として実施した登山の自粛要請等により登山者が減少し、登山道が自然災害や野生動物による損傷の可能性が高いため、いままでも県が実施してこなかった登山道も追加し、定期的なパトロールによる点検・修繕等を行うとともに、登山者への安全登山に係る注意喚起の役割を担わせ、本県山岳観光の受入体制の維持・充実及び山岳関係者の雇用維持を図る	・山梨百名山の登山道の定期パトロールに要する経費 観覧費 23,826,000円、旅費 497,100円 ・危険箇所、補修必要箇所の機敏な補修に要する経費 356,466円	25,194,566	25,194,566	R2.7.22	R3.3.24	新型コロナ感染拡大防止対策により、損壊の恐れのある登山道のパトロールを定期的に実施する事により、登山者の安全安心の確保、自然環境の維持とともに、本県観光の中心である山岳観光のコロナ収束後の十分な受入体制の維持に加え、登山の自粛要請等により影響を受けた山岳ガイドなど山岳関係者の雇用を維持することができた。
71	観光資源課	新しい生活様式推進山小屋施設支援事業費補助金	本県の山岳観光、安全登山の推進、自然環境の保全を担う山小屋が新しい生活様式の実現に必要な施設改修等の整備に助成し、登山の安全、自然保護の強化及び山小屋山岳観光の持続的な振興を図る。市町村営を除く県内の山小屋50事業者に対し、県が推進する「やまなしグリーン・ゾーン構想」認証基準に適合する山小屋の改修等に要する経費を、一事業者あたり10,000千円を上限に助成する(補助率4/5)	山小屋の改修等に要する経費 (改修) 助成額163,096,000円、事務費7,418,358円 (機器購入) 助成額35,038,000円、事務費941,600円	207,093,958	207,093,958	R2.7.8	R3.10.29	県内の山小屋(33施設)に対し、キャッシュレス決済の環境整備や空気清浄機などの備品購入、アルコール等の消耗品の購入、空調工事やバーテーション設置などの設備改修工事等に要する経費に対して助成し、「やまなしグリーン・ゾーン構想」の推進に寄与した。
72	健康増進課	自殺相談窓口集約的広報事業費	新型コロナウイルス感染症の影響等による自殺を未然に防止するため、こころの健康相談ダイヤルの周知を強化。現在のWeb広報に加えて、マス広告を新たに組み合わせることにより、相談の働きかけや窓口の周知を強化する	新聞広告 1面突き出し広告 毎週月曜日×9週 1,494,900円 ラジオ広告 60秒CMをラジオ局2局で毎週3回×9週 1,815,000円	3,309,900	3,309,900	R2.7.6	R2.9.19	新聞広告による相談窓口ダイヤルの周知を9回、ラジオ広告による相談窓口ダイヤルの周知を54回実施し、相談窓口の広報がなされ、自殺を未然に防ぐことの第一となった。
73	健康長寿推進課	高齢者向け口腔機能低下予防啓発事業費	新型コロナウイルス感染症の影響等により医療・介護サービスの利用を控え外出自粛している高齢者に対し、口腔機能の低下による感染症の重症化リスクを予防するための適切な口腔ケアに関する普及啓発を行うことで、感染症予防に繋がりを県民の生命の安全に寄与	高齢者向け口腔機能低下予防DVD作成委託料 2,331千円(委託内容: DVD作成250組(1組2枚入)、DVD紹介用リーフレット4,000枚、保険料) 728千円 ・保険料 515,000円 ・配付先:各地域包括支援センター、市町村、保健福祉事務所等)	2,331,000	2,331,000	R2.7.1	R3.3.31	DVD700組、リーフレット4000枚作成し、市町村及び地域包括支援センター等に配付した。 そのことにより、コロナの影響等により医療・介護サービスの利用を控え外出自粛している高齢者に対し、口腔機能の低下による感染症の重症化リスクを予防するための適切な口腔ケアに関する普及啓発を行うことで、感染症予防につながった。
74	福祉保健総務課	衛生環境研究所検査体制確保事業費	新型コロナウイルス感染症の第2波等に備え衛生環境研究所のPCR検査体制を確保するため、PCR検査等の医薬材料及び検査に必要な消耗品を整備	・医薬材料(PCR検査試薬、遺伝子抽出試薬、消毒用エタノール等)等購入費 11,480,169円	11,480,169	11,480,169	R2.7.1	R4.3.31	コロナ禍でPCR検査に必要な資材等が不足する中、検査試薬や鼻腔拭き綿棒等を確保し、PCR検査の実施が可能となった。
75	健康増進課	新型コロナウイルス感染症対応歯科診療受診促進事業費	新型コロナウイルス感染症の影響等により歯科診療の利用を控えている県民に対し、適切な口腔健康管理を行うことで新型コロナウイルス感染のリスクを低減	・安全・安心な歯科診療を提供するために、専門的な知見に基づくマニュアルの作成のための検討会開催及び作成・配送に要する経費(委託料) 728千円 ・18歳以上の県民が受診する歯科健診に要する経費(委託料) 101,495千円	102,222,494	102,222,494	R2.7.1	R2.12.31	「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に関する歯科診療感染防止マニュアル」を作成、県内歯科診療所430ヶ所に配布し感染対策を徹底したことで、18歳以上の県民16,776人が歯科健診(口腔衛生管理含む)を受診し、ウイルス感染予防の一助となった。
76	衛生業務課	宿泊施設を活用した軽症者等入事業費	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う医療提供体制の崩壊を防ぐために設置し宿泊療養施設において、入所者のテレワーク環境の充実を図る。入所者のテレワーク環境の充実を図るため、貸出用パソコン、貸出用モバイルルーターを常備する	パソコンレンタル経費 月額77,550円(3台分)×9ヶ月+43,945円(日割り計算)、モバイルルーター経費 月額39,270円(3台分)×9ヶ月+22,253円(日割り計算)	1,000,758	1,000,758	R2.7.15	R3.3.31	入所者が安心して療養に専念できる環境作りを貢献した。
77	県有林課	金川の森内にあるターゲットゴルフ場には、汲み取り式洋式便座の仮設トイレを1基設置しているが、新型コロナウイルス感染症拡大のリスクを低減するため、浄化槽式洋式便座の常設トイレを整備し、換気扇を新設するとともに、センサー式の自動水栓の洗面所を設置する	衛生設備(男子便所:大1、女子便所:大1、共用洗面所1)整備に要する経費 設計費 1,936千円、建設費 13,036千円	14,972,100	14,972,100	R2.7.17	R3.9.29	新型コロナウイルス感染症対策として衛生面に配慮した屋外トイレを設置したことにより、公園利用者の安全、安心につながった。	
78	教育庁総務課	県立高校臨時スクールバス運行事業	県立高校の通常登校再開に伴い、公共交通機関を利用した通学時の「3つの密」による感染リスクへの対策を講じ、JR各線を利用して通学する生徒を対象に、臨時スクールバスを運行する	バス運行経費 委託料:26,392千円(26路線、74台/日、運行日数29日)	26,391,134	26,391,134	R2.6.1	R2.7.31	感染リスクの高いスクールバスにおいて、乗車する児童生徒の身体的距離を1~2m確保することができ、乗車する児童生徒の感染リスクを低減できたため、バス内での感染は見られなかった。

79	産業人材育成課	産業技術短期大学等オンライン訓練推進事業費	新型コロナウイルス感染拡大防止を図るとともに職業訓練時間を確保するため、オンライン訓練の実施に必要な機器等を整備	〈産業技術短期大学校〉パソコン 50台 4,812,500円 〈県立高等技術専門校〉プロジェクター一式 482,900円 Zoom利用料 99,000円	5,394,400	5,394,400	R2.7.20	R2.10.26	〈産業技術短期大学校〉機器の整備を通じて十分な感染症防止対策を行ったことにより、安全に職業訓練を実施することができた。 〈県立高等技術専門校〉プロジェクター等を整備し、オンライン授業を実施したことにより、感染拡大防止につながった。
80	観光振興課	やまなし教育旅行誘致促進事業費	新型コロナウイルス感染症の影響で教育旅行の行き先を変更する動きがある中で、本県への教育旅行を促進するため教育旅行を取り扱う旅行会社に対し助成	・山梨県を新たな旅行先に変更した教育旅行に対し助成 1旅行あたり生徒3,000円×4,000名 ・事業の周知に要する経費 テラシ作成等 165千円、山梨教育旅行サイト体験掲載 2,530千円、委託手数料 1,470千円	16,164,500	16,164,500	R2.7.13	R3.3.31	紙媒体やオウンドメディアを活用した制度の周知により、4,000人の教育旅行を誘致し、令和2年度に実施された中学校の修学旅行先として、本県が第2位(46校)となった。
81	農政総務課	パイ・ふじのくに物産市開催費	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ消費マインドを回復させるため、静岡県と連携したパイ・ふじのくに物産市を開催	パイ・ふじのくに物産市開催に要する業務委託経費(会場設営・機材搬入・当日運営経費等4,309千円、広報経費 1,081千円)	5,390,000	5,390,000	R2.8.17	R2.9.30	県庁噴水広場で開催し、9月26日から27日の2日間で約2,600人が来場した。新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中、消費マインドの回復に寄与し、生産者の支援につながった。
82	福祉保健総務課	衛生環境研究所PCR検査費	衛生環境研究所のPCR検査体制を確保するため、PCR検査等の医薬材料及び検査に必要な消耗品を整備	・医薬材料(PCR検査試薬、遺伝子抽出試薬、消毒用エタノール等)等購入費 9,995,528円	9,995,528	9,995,528	R2.4.1	R4.3.31	コロナ禍でPCR検査に必要な資材等が不足する中、検査試薬や鼻拭拭い綿棒等を確保し、PCR検査の実施が可能となった。
83	県民生活総務課	県有施設トイレ手洗い場自動水栓整備事業費	新型コロナウイルス感染症の防止対策を強化するため、県有施設のトイレに自動水栓を整備する。県有施設におけるトイレの手洗い場の水栓を自動水栓に切り替える設備整備に要する経費	・西八代合同庁舎、県民生活センター(計9箇所) 1,538,100円	1,538,100	1,538,100	R2.10.1	R4.3.31	トイレの手洗い場の水栓9箇所を自動水栓化することで、感染症防止対策となり、施設利用者及び職員の安全安心につながった。
	・消防学校(計19箇所) 813千円			812,900	812,900	校内全ての蛇口を自動水栓に切り替えた結果、蛇口に手で触れるの必要がなくなり、接触感染による感染リスクの低減が図られた。			
	・ハケ岳薬用植物園(計5箇所) 585千円			585,178	585,178	新型コロナウイルス感染症対策としてハケ岳薬用植物園のトイレに自動水栓を設置したことにより、衛生環境が改善され、施設利用者の安全、安心につながった。			
	・清里の森(14箇所) 1,837千円			1,837,000	1,837,000	新型コロナウイルス感染症対策として清里の森のトイレに自動水栓を設置したことにより、衛生環境が改善され、施設利用者の安全、安心につながった。			
	・産業技術短期大学校(計32箇所) 1,720千円			1,720,400	1,720,400	〈産業技術短期大学校〉自動水栓32箇所を整備し、感染防止対策を整備したことによって、安全安心な管理運営につながった。			
	・産業技術センター(計34箇所) 2,297千円			2,296,800	2,296,800	〈産業技術センター〉トイレの手洗い場の水栓を34箇所自動水栓に改修し、感染症防止対策を整備したことによって、安全安心な管理運営につながった。			
	・農業大学校(計17箇所) 1,452千円			1,452,000	1,452,000	自動水栓化により、蛇口に直接触れることがなくなったため感染リスクが減少した			
	・水産技術センター(4箇所) 462千円			462,000	462,000	水産技術センターのトイレを自動水栓に整備したことで、センター内での感染を防ぐとともに、継続した業務が遂行できた。			
	・建設事務所、ダム管理事務所、浄化センター等(計54箇所) 6,010千円			6,010,000	6,010,000	トイレ手洗い場の水栓を自動水栓に切り替え、感染症防止対策が図られた。			
	・総合教育センター、山梨ことぶき勤学院校舎(計30箇所) 2,299,000円			2,299,000	2,299,000	トイレ手洗い場の水栓を自動水栓に切り替え、感染症防止対策を整備したことによって、安全安心な管理運営につながった。			
84	スポーツ振興課	スポーツ合宿誘致推進事業	新型コロナウイルス感染症の影響で減少した旅行需要を回復するため、県内へのスポーツ合宿誘致を行い、スポーツを通じた地域経済の活性化、地域振興を図る。県内でのスポーツ合宿を行うスポーツ団体に対して、合宿に係る経費を助成	・補助金 7団体 744,000円 ・事務委託費 772,728×1.1=850,000円 ・振込手数料 770円×7件=5,390円 ・プロモーション費用 10,000円×7件×1.1=77,000円	1,676,390	1,676,390	R2.10.1	R3.3.16	県内でスポーツ合宿を行うスポーツ団体に対して、7件の支援金を交付し、旅行需要の回復に寄与した。しかし、申請受付期間中に新型コロナウイルス感染症蔓延に伴う緊急事態宣言が発令されたことにより、行動制限があったことから、当初予定していた50件には届かなかった。
85	スポーツ振興課	スポーツイベント等感染予防対策支援事業費	多数の県民が集まるスポーツイベント会場等で、感染クラスターを回避し安心安全なスポーツイベント活動等を実施するため、非接触体温測定器を整備しスポーツイベント等主催者に無償貸出を行う。多くの対象者を効率的に検温可能な体温測定器の整備に要する経費	非接触体温測定器 324,500円×4台	1,298,000	1,298,000	R2.10.1	R3.1.18	R2年度貸出実績7件、R3年度貸出実績36件 数多くのスポーツイベントにおいて貸出を行い、受付時の検温に活用した。会場での感染クラスターを回避し、安心安全なスポーツイベントの運営の後押しとなった。借受者からも効率的に検査可能なため、円滑な受付業務ができたとの声が多かった。
86	財政課	温泉事業会計補助金	県企業局が徴収する温泉給湯使用料を減額することで、コロナ禍で経営が悪化する旅館等の負担を軽減。県企業局が行う、県営石和温泉給湯使用料の減額(4月～7月分)に係る費用の補助	4月分:1,343千円 5月分:1,454千円 6月分:2,871千円 7月分:2,093千円	7,760,302	7,760,302	R2.4.1	R3.3.22	県企業局から温泉の給湯を受けるホテル・旅館等41施設の温泉給湯使用料を減額することで、コロナ禍により経営が悪化する施設の経済的負担軽減が図られた。
87	情報政策課	庁内ネットワーク改修事業費	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための外出自粛に伴うテレワーク会議やテレワークなど、働き方の多様化に柔軟に対応するために、情報セキュリティを確保しつつ新しい生活様式に対応した効率的な業務体制を構築するための庁内ネットワークを改修。庁内ネットワーク改修及びネットワーク改修に伴う運用改善	・ネットワーク改修(ネットワーク設計、改修、LQWANアクセスシステムの構築、既存システム改修) 665,899千円(委託料) ・ネットワーク改修に伴う運用改善(クラウドサービスの導入) 844,800千円(委託料)	1,510,698,970	1,510,698,970	R2.10.22	R4.2.28	ネットワークを改修し、新しい生活様式に対応した業務環境を構築したことによって、コミュニケーションの円滑化・活性化、情報共有の強化などが推進され、感染や感染症予防を含み働き方の変化に対応できる効率的な業務環境を構築することができた。
88	情報政策課	行政手続電子化推進事業費	県民等が行政手続きを行う際に、窓口や移動経路上での人との接触を最小限にするため、行政手続きの電子化を行う	電子化済・予定を除く原則全ての行政手続(約2,000件)の電子化に要する経費(委託料) 56,327千円	56,326,600	56,326,600	R3.3.31	R4.1.31	行政手続を電子化することによって、県民等が行政手続きを行う際の窓口や移動経路上での人との接触を最小限にすることができ、感染へのリスクを低減することができた。
89	DX推進室	第5世代移動通信システム(5G)活用・普及促進事業費	第5世代移動通信システム(5G)の新しい生活様式に対応した効率的な活用を進めるため、実際に利用できる環境を提供し活用を促進	・非接触でのコミュニケーションが可能となる5Gを活用したアバターロボット10台の導入(レンタル)に要する経費(委託料) 26,058千円 ・展示会等での事業企画実施に要する経費(委託料) 24,970千円	51,027,900	51,027,900	R2.10.1	R4.3.31	計11回開催したイベント等を通じて、480人以上がアバターを体験する機会を得て、非接触によるコミュニケーションを可能とするアバターの周知や利用促進が図られた。
90	広聴広報グループ	テレビ広報費	新型コロナウイルス感染症に係る県の施策等に対する県民、事業者等の理解を深めるため、テレビCM等による情報発信を強化	「やまなしグリーン・ゾーン認証制度」のCM放送枠の拡大(2社分) 6,600千円(役務費) 「やまなしグリーン・ゾーン認証制度」のYouTube向け動画の制作 1,766千円(委託料) ・新型コロナウイルス感染症注意喚起CMの放送(2社分) 2,801千円(役務費) ・セレブジョン甲府で「やまなしグリーン・ゾーン認証制度」のCM放映 2,425千円(役務費)	13,592,000	13,592,000	R2.10.15	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症の感染予防を目的とした山梨県独自の「やまなしグリーン・ゾーン」認証1のマークを周知するテレビCMを、県内放送局2社で合計220回放送、甲府駅前デジタルサイネージで147日間、毎日156回放映した。この結果、安心して飲食店や宿泊施設を利用することができる環境整備につながった。また、新型コロナウイルス感染症の注意喚起テレビCMを、県内放送局2社で合計110回放送(費用の一部に本臨時交付金を充当)した。この結果、感染拡大期の県民に対する注意喚起につながった。
91	広聴広報グループ	県政情報発信事業費	新型コロナウイルス感染症に係る県の施策等に対する県民、事業者等の理解を深めるため、新聞広告等による情報発信を強化	・県内新聞各紙(6紙)に新型コロナウイルス感染症対策に係る県の施策等の広告を掲載 11,460千円(役務費) ・緊急事態宣言が政府から発出されたのを受け、知事メッセージチラシを県内の各戸に配布 4,455千円(需要費)、1,369千円(委託料)	17,283,824	17,283,824	R2.11.9	R3.2.6	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、県民に対し外出自粛や感染予防対策の徹底などを呼びかける新聞広告の掲載、知事メッセージを記載したチラシ配布により、県民の安全・安心の確保に寄与し、広告に関しては、県内の施設や店舗でも掲載された事例があった。
92	子育て政策課	放課後児童クラブ等における子どもの心のケア事業	新型コロナウイルス感染症拡大による小学校の臨時休校を支えてきた放課後児童クラブ等において、感染症に対する児童の不安軽減を図るほか、いじめの予防や早期対応を図ることにより、子どもの安心・安全な居場所づくりを確保。②子どもの心のケアや、放課後児童支援員等へのきめ細やかな助言・指導を行うため、臨床心理士等の巡回訪問の実施	カウンセラー報酬費・旅費 228千円	227,027	227,027	R3.1.29	R3.5.10	相談を希望する29クラブへ、小学校に配置されているスクールカウンセラーを派遣し、感染症に対する児童の不安軽減等が図れた。
93	子育て政策課	愛宕山こどもの国感染予防対策強化事業	利用者の新型コロナウイルス感染症への感染リスクを低減するため、愛宕山こどもの国において感染防止対策を実施。施設内の衛生環境を向上させるため、手洗いができる水場の増設、トイレ及び炊事場の再整備及びwithコロナにおいてもより安心して快適な旅行スタイルを実現するための環境整備	自由広場11,000㎡内及びキャンプ場6,500㎡内における整備 ・工事費 110,642,500円 (トイレ1箇所新設 52,514,000円、旧トイレ撤去 11,892,100円、園地造成基盤整備 44,780,000円、支障木伐採1,456,400円) ・委託費 6,272,860円 (園地測量・調査等 3,192,860円、設計 3,080,000円)	116,915,360	116,915,360	R2.10.1	R4.3.31	トイレを感染対策に配慮したものに建て替えるとともに、空間的ゆとり確保や利用者の動線にも配慮した園地整備によって、健常者だけでなく車椅子の方や、ベビーカーを押した子育て世帯などすべての方に、屋外で快適に安心安全に過ごしていただけるwithコロナ時代の環境に対応した環境実現につながった。
94	子育て政策課	産前産後ケアセンター事業継続支援事業費	産前産後ケアセンターを必要とする利用者が安心して利用できる体制を維持。新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が落ち込む産前産後ケアセンターの事業継続を支援するための費用を助成	令和元年度実績 21,899千円 - 令和2年度実績 18,546千円 - 雇用調整助成金 1,239千円 = 2,114千円	2,114,130	2,114,130	R2.4.1	R3.3.31	産前産後ケアセンターに対して補助金を支給し、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中、同センターの経済的負担の軽減が図れた。
95	リニア未来創造・推進課	山梨県デュアルベースタウン推進事業費	ウィズ/ポストコロナ時代に対応したライフスタイルが求められる二拠点居住(デュアルベースタウン)を実現するための取組を行う	本県が目指すデュアルベースタウンのコンセプトや施策方針を定め、県内市町村がデュアルベースタウンを推進するための対応策等の検討に必要な調査委託に要する経費 5,832,200円(委託料)	5,832,200	5,832,200	R2.10.1	R3.3.31	ウィズ/ポストコロナ時代に対応できるライフスタイルが送れるデュアルベースタウン(DBT)についての研究会を開催、モデル地域におけるニーズや課題の把握やターゲット層の絞り込みを行い、モデル地域からDBTを推進するための対応策を検討。他市町村に展開する際の標準的検討プロセスを整理した。
96	リニア未来創造・推進課	やまなし未来創造ポータルサイト(仮称)構築事業費	ウィズ/ポストコロナ時代における本県への企業誘致、集団移住等を促進するため、テストベッドの誘致、二拠点居住の推進等の施策情報を総合的に提供するポータルサイトを構築し、企業や移住者へのメッセージ、訴求力を高める	やまなし未来創造ポータルサイト(仮称)の構築に要する経費 6,454千円(委託料)	6,453,700	6,453,700	R2.10.1	R3.3.31	やまなし未来創造インフォメーションサイトを作成し、公開(2/19)から3/31までにアクセス数55,727を獲得した。また、二拠点居住やテストベッドに関するPR動画を制作、掲載し、ウィズ/ポストコロナ時代における本県での生活イメージの構築や本県の事業、取組の周知を図った。
97	交通政策課	やまなしバス交通オープンデータ化促進事業費	新型コロナウイルス感染症対策として、バス待合における人がバス待ちで集中する密の状況の解消につながる。路線バスやコミュニティバスの利便性を向上させるため、県内のバス交通のオープンデータ化を加速。バス協会が所有・管理・運営するバス総合案内システムである「やまなしバスコンシェルジュ」の機能を開発するため、バスロケーションシステム改修に対して補助金により支援	・バス情報等のリアルタイムGTFS化に要する経費(補助金) 7,000千円×1.1 ・車載器(300台分)の更新に要する経費(補助金) 21,200千円×1.1	31,020,000	31,020,000	R3.1.1	R3.9.3	バスの経路や時刻を調べる事ができる「バス検索機能」や「乗り継ぎ検索機能」などを新たに追加し、バス待合における密状態の防止や利用者の利便性向上につながった。

98	二拠点居住推進課	やまなし二拠点居住誘致推進事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により、東京圏一極集中から地方分散による新しい生活様式への関心が高まってきたことから、二拠点居住の推進を図る	二拠点居住企業誘致推進に要する経費(企業移転意向調査(有効回答500社以上)、企業向け説明会・相談会の開催(40社)、現地ツアー(5社)) 9,987千円(委託料) ・市町村が実施するサテライトオフィス・コワーキングスペースの整備(設計・施設改修・通信環境整備、移転経費等)への補助 89,165千円(1施設あたり20,000千円を上限、補助率1/2)(補助金)	99,151,483	99,151,483	R2.12.1	R4.3.31	・意向調査において、有効回答500以上を想定し、1,511件の回答を得た。 ・相談会については、新型コロナウイルス感染症の拡大によりオンラインセミナーを実施、53社が参加した。また、現地ツアーについても6社参加想定のところ5社参加となった。 ・サテライトオフィス・コワーキング等の整備については、5カ所想定のところ7カ所の整備補助を行った。 ・こうした取り組みにより二拠点居住の受入基盤の整備につながった。
99	担い手・農地対策課	過疎地域活性化・雇用創出推進事業費	新型コロナウイルス感染症の影響による失業者や就労機会を失った人を過疎地域における農業の担い手として確保するため、市町村や事業者に対し、地域全体の仕事を組み合わせて年間を通じた仕事を創出する特定地域づくり事業協同組合制度の普及を図る	特定地域づくり事業協同組合普及啓発セミナーの開催に要する経費 103千円 (講師謝金 50千円(1人)、交通費 34千円、会場料 19千円)	102,555	102,555	R3.1.22	R3.2.8	2022年2月に山梨県内初の特定地域づくり事業協同組合が認定され、現在2名が雇用されている。
100	販売・輸出支援課	やまなしデイ学校給食推進事業費	新型コロナウイルス感染症の拡大により、宿泊施設や飲食店等における県産農産物の需要が大きく減少していることから、県外の小中学校等に、給食等で本県農畜水産物等を利用する「やまなしデイ」を設定してもらうことにより、本県の食材の魅力を理解してもらい、県外への新たな販路を開拓	県外の小中学校等の学校給食等へ県産農産物提供及び農産物をPRするパンフレット等の配布の業務委託 13校 食材費5,299千円 運送費184千円 PRパンフレット 50千円 事務費552千円	6,084,882	6,084,882	R2.10.7	R3.3.31	静岡県にて、シャインマスカットや甲州牛などの食材提供及び食育授業を実施した(計13校の小中学校)。
101	販売・輸出支援課	農畜水産物ブランド強化事業費	農畜水産物を包括する「やまなしブランド」の浸透を図るためのキャッチフレーズ、ロゴマーク等のPR素材を作成し、アフターコロナの反転攻勢に向けたプロモーションができる体制を整備	PR素材の作成(委託料) 3,300千円	3,300,000	3,300,000	R2.10.1	R3.3.31	消費者へブランドイメージを浸透させるためのキャッチフレーズ「おいしい味来へ やまなし」及びロゴマーク、PR資料を制作し、プロモーションが実施できる体制を整備した。
102	果樹・6次産業振興課	農産加工品高付加価値化推進事業費	新型コロナウイルス感染症の影響による観光客低迷下にあっても、農産加工品の売上を確保するため、障害者雇用や環境配慮等の「優しさ」を本県農産加工品の新たな魅力として打ち出すための販売・PR方法のモデルを構築(企画提案方式による委託) 11,000千円	農産加工品事業者の調査費 2,430千円、消費者モニター調査費 5,783千円、販売・PR手法の提案書作成 1,000千円、事務費等 787千円、消費税 1,000千円	11,000,000	11,000,000	R2.12.10	R3.3.26	障害者雇用や環境配慮(4パーミルインシアチブ、やまなしGAP)等の「優しさ」を本県農産加工品の新たな魅力として打ち出すため、農産加工品の選定やモニター調査、テスト販売等に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響下においても効果的な販売・PR手法が構築できた。
104	畜産課	新たな食肉流通製品の開発支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の影響による食肉流通形態の変化に対応するとともに、食肉流通の停滞を解消するため、山梨食肉流通センターが行う機器整備を支援。長期保存できる食肉製品開発に必要な機材の整備に要する経費を助成	冷凍スライサー 5,350千円、真空包装機 1,550千円、計量器 498千円	7,398,000	7,398,000	R2.11.16	R3.2.16	冷凍スライサー、真空包装機、計量器を整備したことで、外出自粛による集約需要に対応した新鮮で長期保存可能な冷凍小分け商品の開発が可能となった。
105	農村振興課	農泊地域魅力磨き上げ事業費補助金	新しい生活様式による旅行需要に対応するため、農泊実施地区が行う宿泊・体験コンテンツの開発に対し支援	反転攻勢に向けた宿泊・体験コンテンツの磨き上げ・開発等への支援、新しい生活様式対応に向けた支援に要する経費 1,489千円(3地区 補助率1/2)	1,488,931	1,488,931	R3.2.26	R3.3.29	農泊の取組を行っている3地区の協議会等において、既存メニューの拡充や新たなメニューの実施に必要な施設や機器の整備を行ったことにより、より充実した体験が提供できる体制が整備された。
106	道路整備課	通勤通学路等自転車走行環境整備事業費	3密を避けるための交通手段として自転車の活用を図るため、安全で快適な自転車走行環境を整備 電車・バスによる通勤・通学から自転車への転換を図るため、それぞれの道路に適した自転車走行環境の整備方針を定めた計画の策定及び計画に基づき矢羽根、ピクトグラムの設置	・自転車走行環境整備計画策定費(委託料) 9,922千円 ・矢羽根、ピクトグラムの設置(工事請負費 矢羽根設置工 163,750円×250km、ピクトグラム設置工 18,590円×500箇所、仮設工 2,436,000円、共通仮設費 5,530,000円、現場管理費 24,164,000円、一般管理費 13,204,555円、契約保証費 32,945円、消費税 9,560,000円) 103,160千円	115,082,000	115,082,000	R3.1.8	R3.12.17	学校の通学路等を中心に、安全で快適な自転車走行環境を整備したことにより、通学・通勤手段としての自転車の活用が図られ、感染防止対策に寄与した。
107	高速道路推進課	峡南地域道の駅ネットワーク推進事業費	アフターコロナにおいて、中部横断自動車道(静岡-山梨間)の全線開通を契機に県内外からの誘客を促進し更なる地域活性化につなげるため、5つの道の駅等のネットワークを強化 道路管理者、道の駅管理者、沿線市町村等による峡南地域の道の駅ネットワークを立ち上げ、地域活性化に向けた情報発信等に関する施策について検討及び広報費	・峡南地域道の駅ネットワーク検討運営費(委託料 観光情報、特産品等の情報のネットワーク化、道の駅を拠点としたサイクルツーリズムの展開等の交通のネットワーク化) 11,732千円 ・中部横断自動車道広報戦略検討費(委託料 パンフレットの作成、沿線地域住民へのセミナーの開催) 5,586千円	20,318,000	20,318,000	R2.11.9	R4.3.25	アフターコロナを見据えた峡南地域への誘客促進のための関係者間の枠組みづくりが出来た。
108	道路管理課	道の駅感染予防対策強化事業費	新型コロナウイルス感染症の防止対策を強化するため、県が管理する道の駅の衛生設備の整備	・和式便器を洋式便器に改修 27基: 23,735,500円 ・手動式水洗を非接触型センサー式水洗に改修 24基: 4,934,500円	28,670,000	28,670,000	R3.2.5	R3.4.30	便器の改修、自動手洗い水洗の整備をおこない、感染防止対策が図られた。
109	住宅対策室	二拠点居住推進空き家活用事業費	ウイズ/ポストコロナ時代のデュアルモード社会を見据え、地方部での新たな暮らし方の需要を捉えた受入体制を整えるため、空き家所有者が行う空き家改修に対し助成	・空き家所有者と認定事業者のマッチングを図るため、活用可能な低利用空き家などの取りこぼし等の委託に要する経費(委託料 低利用空き家情報の収集(空き家募集動画制作・配信、チラシ作成、配布)30万部ほか、委託費6,999,300円)、現地調査等(調査費15,000円×92件の空き家建物調査ほか、委託費2,822,600円) 9,821,900円 ・デュアルモード社会の推進に資する新たな暮らし方の提案を取り入れたリビングサービスに係る事業を対象とした空き家の改修に対する補助(補助金) 95,672,000円(1件あたり5,000千円を上限×20件 補助率3/4)	105,493,900	105,493,900	R2.11.2	R4.3.25	空き家を活用した二拠点居住の受入基盤の整備が図られた。
110	総務室会計課	警察業務感染予防対策強化事業費	警察職員の感染リスクを低減し、本県の警察機能を維持するため、感染予防資機材を整備	・警察学校における集団感染のリスク低減を図るため、飛沫感染を防ぐアクリルボード及び消毒器具の整備 アクリルボード 60基、消毒器具(足踏み式消毒ポンプ付キスタンド)17基…774,400円 ・交番等に勤務する地域警察官の感染リスク低減を図るため、飛沫感染を防ぐアクリルボード及び感染予防資機材の整備 アクリルボード 142施設…2,030,600円、保護メガネ 562人…1,162,216円、消毒液ボトル 142施設、消毒液 12警察署×2個、携帯用消毒液 562人×12本、非接触型体温計 26台…4,933,668円 ・山岳救助活動における山岳救助隊の感染リスク低減を図るため、人工呼吸用マスク等感染予防資材の整備 搬送用装着品消毒液 2本、非接触型温度測定器 13個…58,935円、人工呼吸用マスク 40個…86,240円、搬送用エアバッグ 1台、半身用バックボード 1台…575,300円 ・留置施設における留置官や被留置者の感染のリスク低減を図るため、飛沫感染を防ぐマスク等感染予防資機材の整備 使い捨てマスク 136箱…139,128円、クアラテック手袋 80箱…184,800円、フェイスシールド 3箱…16,170円、消毒液 90リットル…89,100円 ・検閲等死体取扱業務における警察官等の感染のリスク低減を図るため、感染症対策用収納袋及び深紫外線照射器を整備 感染症対策用収納袋 12警察署×3枚(内袋)、12警察署×1枚(外袋)…307,560円、深紫外線照射器 14個(ハンデ、UVランプ)、28個(備光オレンジグラス)、14個(収納バッグ)…640,640円	7,555,757	7,555,757	R2.10.1	R3.1.15	【警察学校】 アクリルボードについては、食事の際の飛沫感染リスクの軽減措置として食堂のテーブルに、消毒器具は各教場及び教員入口等に設置、これら感染防止対策の整備により学生及び教官の感染はなかった。 【交番勤務】 交番及び駐在所142箇所へのアクリルボードの整備、地域警察官への保護メガネ等の整備により地域警察活動における各警察官の感染リスク低減され、執行力の維持、組織の体制確保に繋がった。 【山岳救助】 山岳遭難救助時に、要救助者の全身を覆うエアバッグ、半身用バックボード及び搬送用装着品消毒液、人工呼吸用マスク等の整備により、山岳遭難救助活動における感染リスクが低減され、迅速確な救助活動や組織の体制確保に繋がった。 【監察課】 留置担当官及び被留置者、本部課送係員にマスクを配付し、着用・使用を徹底させたことで、新型コロナウイルス感染症の場内での発生及び蔓延を防ぐことができた。 【捜一】 検閲の前に照射器を使用し、遺体の搬送時には収容袋を使用して、徹底した感染防止対策を講じ、安全安心な管理運営につながった。
111	県民生活総務課	地域課題解決のためのNPO活動支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の影響により増加した貧困や社会的孤立等に対応するため、NPO法人が行う新たな社会貢献活動に対し助成	・地域課題に対応するための新たな活動や立ち上げに要する経費(1法人あたり300千円を上限) 26団体 7,448,000円 ・事業内容の審査を行い採択の可否を決定する選考委員会に要する経費 委員報酬 29,400円	7,477,400	7,477,400	R2.10.1	R3.3.31	26団体に対して補助金を交付し、NPO法人が行う事業や活動を支援したことにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子どもや生活困窮者など社会的弱者の生活を支えることができた。
112	私学・科学振興課	県立大学感染防止対策事業	新型コロナウイルスの感染リスクを低減する等のため、山梨県立大学が行う新型コロナウイルス感染症対策に対し特定運営費交付金を交付(交付率10/10)	・新型コロナウイルスの感染・蔓延防止のため、換気・空調設備の整備 換気扇交換工事(3箇所) 498千円、サーキュレーター整備(120箇所) 813千円 ・学生の学びを確保するための電子書籍購入に要する経費(139点) 1,451千円	2,762,000	2,762,000	R2.10.1	R3.3.31	大学施設内120箇所に、サーキュレーター等を設置し換気機能を向上させたことで、感染拡大防止につなげることができた。また、学生の遠隔学習に対応できるよう、139点の電子書籍を導入したことにより、コロナ禍においても学生の学びを確保できる環境を整備することができた。
113	私学・科学振興課	私立学校トイレ手洗い場自動水栓整備事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の防止対策を強化するため、私立学校が行う手洗い場自動水栓の設置に対し助成	私立学校におけるトイレの手洗い場の自動水栓の整備に対し助成 2学校法人 2,604千円	2,604,000	2,604,000	R2.10.1	R3.3.30	2学校法人に対して補助金を交付し、感染防止対策を講じたことにより、安全安心な管理運営につながった。
114	私学・科学振興課	私立学校修学旅行感染予防対策等事業費補助金	修学旅行の安心・安心な実施に向け、私立学校が行う新型コロナウイルス感染症対策等に対し助成	令和2年度中に実施する修学旅行において、感染対策に必要となる経費について助成 ・バスの増便に伴うバス賃上料の追加経費 1学校法人 165千円 ・宿泊施設の部屋数増加に伴う追加経費 1学校法人 180千円 ・修学旅行が中止となった場合のキャンセル料 4学校法人 3,745千円	4,090,000	4,090,000	R2.4.1	R3.3.31	5学校法人に対して補助金を交付し、感染防止対策を講じたことにより、安全安心な修学旅行の実施等につながった。
115	環境・エネルギー政策課	小水力発電施設普及促進事業費	新型コロナウイルス感染症により、世界の分断化・ブロック化などの懸念がある中、災害や経済危機に強い自立・分散型エネルギーの導入を推進するため、本県の豊富な水を活用した小水力発電の導入に向け、有望地点等の詳細調査を実施し、小水力発電推進マップを作成する 小水力発電の有望な100地点の現地調査を行い、事業者が地点選定の際に必要となる情報をデータベース化するとともに、閲覧及びデータ取得が誰でも可能となるようオープンデータ化する	【委託料】 イ 小水力発電開発地点調査及びマップ作成 11,000千円 ・発電所開発有望地点の現地調査:100地点 ・調査結果データ処理、データベース化:100地点 ・公表マップ作成:1000部 ・業務計画、打合せ協議等 ロ 総合型GISオープンデータ出力機能追加開発 1,906千円 ・既存の地図情報システム(統一統合型GIS)と前述データベース連携 ・連携データをオープンデータとしての外部出力機能追加 ・業務計画、打合せ協議等	12,905,750	12,905,750	R2.10.1	R4.3.31	本事業により、山梨県内にある小水力発電開発地点を98地点リストアップし、オープンデータ化することにより、「県有林内における小水力発電事業」の公募にて、小水力発電の有望な開発地点とした申請があった。また、クリーンエネルギーの相談窓口では、小水力発電の地点に関する相談もあり、本事業により小水力発電の促進を図れた。
116	自然共生推進課	甲武信ユネスコエコパーク情報発信事業費	アフターコロナを見据え、甲武信ユネスコエコパークの生態系の保全と持続可能な利活用の調和を図るため、情報発信拠点を整備し、PR動画の作成など情報発信力を強化	甲武信ユネスコエコパークのインフォメーションセンターの設置 PR動画制作 6,555,000円、ジオラマ作成 1,980,000円、リーフレット作成 473,000円、映像設備整備 1,562,000円、屋内外案内サイン工事 1,679,563円	11,249,563	11,249,563	R2.10.1	R4.3.31	情報発信拠点(甲武信ユネスコエコパークインフォメーションセンター)で使用するPR映像、ジオラマ、案内サイン等を整備したことにより、甲武信ユネスコエコパークに関する情報発信力の強化につながった。
117	森林整備課	カラマツ種苗木育種費	ポストコロナ社会において、自然の中で働く林業は、とりわけ豊かな森林を有する本県では、重要な雇用の受け皿となり得る産業の一つであることから、本県の林業を成長産業化し、林業の活性化と地域雇用の促進を図る成長が大切である。 林業の成長産業化を進めるためには、木を伐る、使う、再び植える、育てる、という森林資源の循環利用のサイクルを構築することが重要であり、当該事業ではこのサイクルの補完を担う苗木の種子の安定的な供給を目的とする環境整備を実施した。	イ 近年需要が拡大しているカラマツの苗木を安定的に生産し、供給するため、カラマツの種子を採種するための採種圃を整備 1,888,370円 ロ 採取した種子を良好な状態で長期間保存可能とすることで種子の安定供給を図るため、種子貯蔵施設の冷却機能を強化 2,574,379円 ハ 保存した種子から発芽率の高い充実した種子を選別できる装置を導入 6,479,000円	10,941,749	10,941,749	R2.12.24	R3.5.11	近年、需要が拡大しているカラマツ苗木種子の生産量増強のため、小淵沢緑化園跡地において新たな採種圃0.12ha(植栽本数100本)を整備した。また、採取した種子を良好な状態のまま長期間保存可能とするため、種子貯蔵施設の冷却機能を向上(保存温度-10℃~-15℃)させ、毎年の種子結実の豊凶に大きく左右されることなく、需要動向に応じて種子を安定供給する体制を強化した。 さらに、種子の個体差により生じる発芽のしやすさ(発芽率)への対応として、保存された種子の中からあらかじめ発芽率の高い種子を非破壊により選別可能とする装置を導入し、種子から苗木を育てる育苗事業における生産性を向上を図った。 以上の成果を通じて、ポストコロナ社会における重要な雇用の受け皿の一つとして期待される林業の成長産業化に向けた取組に寄与することができた。
118	県有林課	県有地を活用した新たな企業活動等の場創出事業費	ポストコロナ時代の二拠点居住等を推進するため、県有地にサテライトオフィスを誘致するなどの新たな活用方法に関する調査検討を行う	企業等の土地に対する利用ニーズを調べるとともに、県有地の利用環境や周辺生活環境を調査し、企業等の活動の場としての利用可能性を整理するために要する経費 7,637千円(委託料) (調査対象地に係る情報の整理、物件調書の整備、民間事業者のヒアリングに係る人件費 2,878千円、諸経費 2,878千円、技術経費 1,152千円、直接経費 35千円、消費税 694千円)	7,636,700	7,636,700	R3.1.7	R3.12.28	48箇所、合計約62haの未利用県有地において、上下水道・電気・ガス等のインフラ情報やインターネット環境、参考土地価格などの物件調書の整備が完了し、サテライトオフィス等の整備を検討する企業等へ具体的な物件情報を提供することが可能となった。
119	県有林課	清里の森感染予防対策強化事業費	利用者の新型コロナウイルスへの感染リスクを低減するため、清里の森「森の音楽堂」に空調設備を整備	空調設備の整備に要する経費 工事費 46,908千円、実施設計 2,561千円、施工管理 1,014千円 清里の森感染予防対策強化事業費としては空調設備整備費 50,483,400円+トイレ自動水栓1,837,000円=52,320,400円	52,320,400	52,320,400	R2.11.10	R4.3.25	新型コロナウイルス感染症対策として清里の森「森の音楽堂」の換気機能を改善したことにより、施設利用者の安全、安心につながった。

137	観光振興課	県内観光資源多言語案内加速化事業費	新しい生活様式に合わせた屋外や森林での密を避けた新たな旅行スタイルの備用に合わせて、観光案内板等を種別として多言語整備を加速化することでコロナ禍収束後の外国人観光客のおもてなし環境の充実を図る。また、コロナ禍収束後の反転攻勢のため、訪問意欲を高めることを目的に、各観光資源のストーリー性を含んだ解説文を、県の多言語観光サイトへ掲載する。	・案内版設置場所、設置環境、案内板の老朽化状況、周辺観光地との連携状況等の調査と改修必要度の分析等、英文・中文での文書作成及び翻訳(140箇所×2言語)、旅行記の作成(2,000部)、多言語サイトへの旅行記掲載等 87,890千円 ・多言語化、設置環境に合うデザインへの転換、ビジュアル、QRコード等の機能をもつ案内板への改修 12,597千円 1)市町村・民間事業者への助成(補助率1/2) 24カ所 2)県有施設の改修 9カ所	100,486,835	100,486,835	R2.12.25	R4.3.31	旅行記の作成や多言語サイトのリニューアルとともに、市町村施設24箇所、県有施設9箇所の観光案内板の多言語化を実施し、新型コロナウイルス感染拡大により低迷したインバウンド観光への備えが図れた。
138	観光振興課	OTA連携緊急デジタルプロモーション事業費	コロナ禍収束後、いち早く本県に観光客を戻せるように、非接触型決済が可能な海外OTA(オンライン旅行代理店)と連携し、本県の進める感染症対策や新たな生活様式に対応した屋外アクティビティ等の情報発信、ウイズコロナ時代に対応したマーケティング及びデジタルプロモーションを実施する	中国最大のオンライン旅行代理店であるCtripグループとのデジタルプロモーション 15,000千円 食のサイト構築 10,000千円 ファンミーティング 5,000千円	30,000,000	30,000,000	R3.4.15	R4.3.31	ファンミーティングでは、106万人が視聴し、県内宿泊施設275室335万円が販売されるなど、新型コロナウイルス感染拡大により低迷したインバウンド観光の復活への備えが図れた。
139	観光振興課	屋外・自然で楽しむ家族向けアクティビティ開発支援事業	ウイズコロナ時代におけるワーケーション等の新たな旅行スタイルに対応した誘客を促進するための取り組みを行う	・アクティビティ商品の開発支援 セミナーの開催(全2回) 6,930,000円、ワークショップ等の開催(全2回) 4,070,000円、体験コンサート開催 280,500円、模擬体験会 1,100,000円、企画・商品開発支援・報告書作成 1,100,000円 ・アクティビティ商品のプロモーション YouTubeによる体験動画の配信等 8,250,000円、インスタメディア広告の活用 4,235,000円、宣伝用素材・専用WEB作成等 1,650,000円	27,615,500	27,615,500	R2.12.2	R4.3.31	屋外・自然で楽しむ家族向けアクティビティを10商品開発し、様々なメディア媒体を通じたプロモーションによって、ウイズコロナ時代における誘客を促進した。
140	観光資源課	ワーケーション導入促進事業費	ウイズコロナ、ポストコロナ時代における新しい旅行スタイルの受入体制を整備するため、観光地の宿泊施設が行う施設改修等を支援する。	・ワークスペース、Wi-Fi環境の整備等に対する助成 (10宿泊施設) 49,546,000円 ・ワーケーション導入支援 委託料23,187,450円	72,733,450	72,733,450	R2.11.2	R4.3.30	ウイズコロナ、ポストコロナ時代における新しい旅行スタイルの受入体制を整備するため、宿泊施設が行うワークスペース等の改修、Wi-Fi環境整備(10箇所)に支援した。これにより、整備施設が、ホームページでワーケーション需要を取り込むためのPRを行い、施設へのワークスペースの問い合わせや宿泊者数の増加に繋がった。
141	観光資源課	やまなし歴史の道ツーリズム事業費	本県への誘客を促進するため、神社仏閣等の文化財をつなぐ「歴史の道」を活用したツーリズムを推進する。	・モデルルートの調査・設定、ガイドマップの作成、案内ガイドの養成、ファミトリップ・モニターツアーの実施、案内板の整備、周遊グッズの作成、PR 委託料73,887千円	73,887,000	73,887,000	R2.11.30	R4.3.22	県内にある22の歴史の道の中から5道選定し、ストーリーを持ったモデルコースを設定した。また、案内ガイド等を対象とした研修会を3回開催し養成を図るとともにモニターツアーを7回実施した。さらに、セルフガイドシステムとして案内板を134箇所に配置、手引きや大判マップ、御朱印帳を2000部制作して、関係市町村や旅行会社等に配布し、ウイズコロナ時代における新しい生活様式・旅行スタイルに対応したツーリズムの推進に寄与した。
142	観光資源課	峡南地域観光資源ブラッシュアップ支援事業費	中部横断自動車道南部区間の開通を好機に、県内外からの誘客を促進し、地域活性化を図るため、観光資源の磨き上げの取り組みを行う。	各町の観光資源を選定の上、外部専門家により、観光資源の磨き上げ(5町×2観光資源) 委託料6,721千円	6,721,000	6,721,000	R2.11.13	R3.8.31	R3.8月の中部横断自動車道の静岡-山梨間全線開通に向け、各町2つずつリストアップした地域が有する観光資源を専門家のアドバイスを受け磨き上げたことにより、観光客の誘客促進や新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ観光消費額の増額に寄与した。
143	観光資源課	県営船津駐車場等施設整備費	本県の主要観光地である富士山・富士五湖にあり、観光客の多くが利用している船津駐車場、精進湖駐車場、本栖湖駐車場について、コロナ感染対策として、駐車場を速やかに閉鎖できるように地中収納タイプの車止めを設置する。また、地元商売の活性化を図るため駐車場においてドライブアウト商品の販売等のドライブスルー方式(密の解消や非接触)が安全に実施できるように駐車場の整備を行う。(感染期における)駐車場の閉鎖や駐車制限等のため、各入口に地中収納タイプの車止め設置及びドライブスルー等が安全に走行できるように路面整備を行う	直接工事費 16,952千円、間接工事費 12,971千円	29,923,300	29,923,300	R2.10.9	R3.3.15	多くの観光客が訪れる船津駐車場、精進湖駐車場、本栖湖駐車場出入口に地中収納タイプの車止めを設置したことにより、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として駐車場を速やかに閉鎖することができるようになった。また、駐車場の路面整備を行ったことにより、地元商売等の活性化を図るため駐車場内においてドライブアウト商品のドライブスルー方式(密の解消や非接触)での販売等が安全に実施できるようになった。
144	観光資源課	隠れた武田二十四将発掘発信事業費	新型コロナにより信玄公祭りが開催延期となったこと等の影響から観光関連産業の復活を支援するため、令和3年11月の信玄公生誕500年を好機に、これまで注目されてきた、隠れた武田二十四将を地域資源として磨き、映像化することによりアフターコロナにおける本県への誘客を促進するため、映像コンテンツの制作を行う。	脚本制作報酬 3,000千円、映像コンテンツ制作等 16,807千円(うち1,860千円は寄付金を充当)	19,806,045	17,946,021	R3.3.4	R4.3.25	信玄公生誕500年を契機として、武田二十四将の1人で、富士・東部地域を治めていた小山田信茂に焦点を当てた映像コンテンツを制作することで、富士・東部地域への注目度の向上及び誘客促進、全県をあげた生誕500年の盛り上がりにつなげる。また、DVDを制作し、富士・東部地域の小中学校及び県内の視聴覚資料を有する図書館に配布したことにより、郷土の歴史や文化を学び、郷土愛の醸成に繋げることができた。
145	世界遺産富士山課	富士山世界遺産センターリニューアル事業費	徹底した三密対策及び対面での案内業務を減らすことで、感染リスクを低減するとともに、来館者の回復を図るため、リニューアルを行う。	・北館展示室の改修 42,710千円(委託料) 入口から出口までの順路を明確にし、展示室内で人が滞留しない動線を設定するため、展示スペースを改修する。 ロビー映像コンテンツ機能の追加及び体験機器の整備 11,990千円(委託料) スタートから終了まで一切止めることが出来る、約5分間見続ける必要がある現物のコンテンツに、早送りや説明が必要な箇所の演出機能を追加し、観覧する時間の短縮を図る。また、貸し出し機器(タブレット)を整備し、グループを少人数に分け、密を避けて体験させる。 ・多言語対応観光情報端末の整備 2,390千円(委託料) ・NPO認定外国人観光案内所の指定を受けており、指定管理者が対面での観光案内業務を行っている。そこで、インターネットに接続されたスタンド型の端末を設置し、来館者が自ら情報を検索出来るようにする。	57,090,000	57,090,000	R2.11.20	R3.3.31	展示スペースを改修し、入口から出口までの順路を明確にし、展示室内で人が滞留しない動線を設定したため、三密を回避して観覧出来るようになった。 また非接触ボタンの採用や、これまで対面で行っていた観光案内業務をスタンド型の端末による案内に変更したことにより、対面での業務を減らすことが出来、職員及び来館者の感染リスクを減らすことが出来ている。
146	文化振興・文化財課	芸術の森公園空間整備事業費	美術館・文学館を含む芸術の森公園と周辺地域の賑わいを創出するため、ウイズコロナ時代に対応した公園空間の整備を行う。 公園を安心・安全かつ快適に利用してもらうため、3密対策を踏まえた芸術の森公園内の改修工事を行い、新たな周回コースを整備	・バラ園増設・ボタン園拡張 21,145千円、周辺樹木再整備 5,830千円、路面整備 7,810千円、支障木伐採 5,989千円、照明設備・防犯灯設置、諸経費 1,647千円	42,421,088	42,421,088	R3.2.26	R4.3.25	3密対策を踏まえた芸術の森公園内の改修工事を行い、新たな周回コースを整備することなどにより、芸術の森公園が来館者が心身ともにリラックスして楽しめる公園空間となるような整備が行えた。整備後の1年間でマスクを減らして取り上げられる件数も増え(過去1年間で43回)、公園空間の賑わいを創出できた。
147	成長産業推進課	やまなし水素・燃料電池産業ブランド力強化事業費	新型コロナウイルス感染症で影響を受けた本県経済の活性化に向け、「新しい生活様式」等への対応として、本県経済を牽引するとともに「脱炭素社会への移行」の主役となる水素・燃料電池分野における地域牽引企業群の形成を図るため、当該分野における本県後の位性や先進性のPRにより、販路開拓支援や新規参入支援を強力に取り組む。	・日刊工業新聞広告の掲載 2,640,000円(記事掲載料)×3回=7,920,000円 ・メディア関係に対するバスツアーの開催 3,102,000円(労務費)+1,408,000円(企画費等)=4,510,000円 ・国際水素・燃料電池展出張 2,354,000円(展示会出張費)+2,838,000円(ブース設置委託費)+65,030千円(事務費)-1,000,000円(企業負担金)=4,257,030円	16,687,030	16,687,030	R2.10.8	R4.3.30	メディアツアーによるテレビ、新聞等での露出122件、広告換算金額71,739千円の効果があつたと、展示会において日刊工業新聞の企画紙面や雑誌記事等を見て訪問したとの声も多く聞かれたことから、本県の水素・燃料電池産業のPRが図れたことにより、ビジネスマッチングの機会創出につながった。 ①日刊工業新聞に10枚広告を回掲載 ②メディアツアー 18媒体20人が参加 ③展示会への出張 第17回国際水素・燃料電池展に山梨大学及び県内企業10社とともに出張(出張した県内10社のうち来社数未集計の3社を除く7社のブースへの来社数249社)
148	成長産業推進課	中小企業経営支援等対策費補助金	(地域企業再起支援事業) 新型コロナウイルスをはじめとした感染症への対応力強化を図るため、県内に不織布マスクの製造拠点を整備し、計画的な備蓄が可能となる体制を構築	県内企業が行う不織布マスクの製造設備の整備に対し助成 マスク製造機械及び包装用機械 24,759,735円×3/4(補助率)=18,569,000円(千円未満切り捨て) (18,569,000円-18,569,000円×2/3)×4/5=4,951,733円	18,569,000	4,951,733	R2.7.3	R3.2.9	県内で不織布マスクの製造拠点を整備することで、安定的に供給できる体制を構築することができた。
149	産業人材育成課	峡南高等技術専門学校換気対策備品購入費	新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、冬季に適正温度を維持しながら換気を行うための取替機器を整備	ジェットヒーター 192,670円×2台×1.1	423,874	423,874	R2.10.27	R2.11.11	ジェットヒーター2基を整備し、教室ではなく、換気には都合のない実習棟で訓練を実施したことによって、感染拡大予防につながった。
150	産業振興課	郷土伝統工芸品消費回復・拡大支援事業費	郷土伝統工芸品産業を支援するため、販路拡大等の取り組みに対し助成する。(補助金)	・国際見本市への出展 11,110千円 (出展費1210円、会場整備費、什器レンタル代、運送料、広告費) ・発信力の高いWEBサイトの構築 1,942千円 (HP作成費、動画制作費)	13,051,500	13,051,500	R2.10.12	R3.3.29	・「東京インターナショナルギフトショー」(LIFE & DESIGN)に出展し郷土伝統工芸品のPRを行ったこと、同エリアに561社・13,748名(3日間延べ)が来場し、商談や受注のあった事業所があるなど、販路拡大につながった。 ・甲州水島貴石細工のWEBサイトを改修し、サイト上でリモート展示会が実施できるようになった他、制作動画や作品の詳細を掲載するなど、産地の認知度向上につながった。また、スマホの普及率が高いことからスマートフォンアプリデザインを導入した他、自動翻訳機能(英語・中国語・韓国語・フランス語)を追加するなど、国内外及び幅広い世代に向けての情報発信を強化することができた。
151	産業政策課	中小企業経営支援等対策費補助金	(地域企業再起支援事業) 商店街や飲食店等中小企業者の経営維持及び活性化を推進するため、商工団体が行う販売促進等の取組に対し助成	商工団体への補助金総額4,489,000円×1/3×0.8 ※地域企業再起支援事業補助率2/3、残り1/3の地方負担分が地方創生臨時交付金を8割充当	1,197,066	1,197,066	R2.8.26	R4.3.31	延べ5団体に助成を行い、コロナ禍において厳しい経営状況にある飲食店等のデリバリー事業やイベント開催等を支援することで、今後の事業の維持及び活性化の推進につながった。
152	労政雇用課	人材シニアマッチング事業費	雇用を維持し失業を防止することを目的に、一時的に人材が余剰になった企業と不足している企業とのマッチングを行うため、企業調査を実施して、人材の過不足状況を関係機関と共有するとともに、県内企業へ制度周知を図ることにより、人材シニアマッチングの活用を促進する。	人材シニアマッチングの希望の有無、人材余剰・不足の有無や職種を調査(約15,000社) 7,519千円 【委託料7,310千円】県内に本店又は事業所のある法人約15,000社への調査事業を委託 【需用費396千円】調査票送付用封筒作成:9.5円×20,000枚×1.1 209千円 人材シニアマッチング制度の新聞広告による周知(3回) 949千円 【役務費】新聞広告:287,500円×3回×1.1=949千円	8,467,195	8,467,195	R2.11.2	R3.1.29	県内企業調査と新聞広告により人材シニアマッチング制度の周知を図ることができたとともに、調査結果から人材シニアマッチングの希望や人材の過不足の状況を確認し、人材の送り出し又は受け入れを希望する企業の情報をマッチング支援の専門機関である産業雇用安定センターと共有することで、人材シニアマッチングへの支援に繋がった。
153	消防保安課(消防学校)	消防学校感染症対策資機材整備事業費	消防学校における感染リスクを低減するための取組を行う。	教室・食堂における飛沫防止のためのアクリルパーテーションの設置 120枚(教室60枚、食堂60枚)×5,860円×1.1 ロビー・屋内訓練場における換気のための換気用扇風機の設置 13台(教室6台、屋内訓練場8台)×7,500円×1.1	880,770	880,770	R2.12.10	R3.1.13	パーテーションの設置により、講義中や食事における飛沫感染による感染リスクの低減が図られた。 また、換気用扇風機の設置により、密閉状態による集団感染リスクの低減が図られた。
154	福祉保健総務課	保健所即応体制整備事業費	技術系職員が感染症対策等の専門性の高い業務に専念できる体制を構築する	・保健所が行う検体搬送・患者移送に伴う運転業務の委託経費 31,396,521円 ・保健所患者移送専用車両(4台)の購入経費 20,012,452円	51,408,973	51,408,973	R2.11.25	R3.3.31	保健所職員が行っていた検体搬送・患者移送の運転業務を委託することにより、職員が積極的疫学調査など、より専門性の高い業務に専念できる体制を構築することができた。
155	医務課	小児救急医療体制確保事業費	新型コロナ禍においても、休日、夜間の小児救急医療体制を確保するため、小児初期救急医療センターの運営にに対し助成する。	小児初期救急医療センター運営費用 149,884,000円	149,884,000	149,884,000	R2.10.1	R3.3.31	コロナ禍で患者の受診控え等により、初期救急の患者数が大幅に減少する中、本事業の実施により小児初期救急の運営体制を確保することが可能となった。
156	障害福祉課	障害者施設のできる仕事PR事業費	受注機会が大きく減少した就労継続支援事業所を支援するため、生産活動をPRする取組を行う	・ホームページを開発し、就労継続支援事業所ができる仕事や、企業等が依頼したい仕事などのリアルタイムな情報、優先調達等における好事例などを掲載 1,432千円【委託料】 ・就労継続支援事業所が調達できる物品や提供できる役務を掲載したパンフレットを企業や市町村などに配布 1,208千円 【委託料 B5版80ページ 1000部】 ハ 開設したホームページ及び作成したパンフレットの情報を新聞広告に掲載 2,607千円【役務費 フルカラー 15段サイズ】	5,247,000	5,247,000	R2.10.1	R3.3.31	県内の就労継続支援事業所(全122事業所)のうち106事業所の情報が掲載されたホームページ及びパンフレットを作成し、新聞広告への掲載を行い生産活動のPRを行うことにより受注機会の拡大につながった。
157	障害福祉課	障害者総合支援事業費補助金	(新型コロナウイルス感染拡大に伴う「訪問入浴サービス」等体制強化事業) 市町村が実施する訪問入浴サービスの提供に対し支援を行うことで、新型コロナウイルス感染拡大時における日常生活の充実に繋がる	新型コロナウイルス感染症の影響による、訪問入浴サービスにかかる市町村の増し経費を助成 11,250円×83回×1/4(補助率) 233,000円(千円未満切り捨て)	233,000	233,000	R2.10.1	R3.3.31	訪問入浴サービスを87回実施し、在宅で生活する身体障がい者の身体の清潔保持、心身機能の維持を図ることにより、新型コロナウイルス感染症拡大時における障害者の日常生活の充実に繋がった。
158	新型コロナウイルス対策グループ	ドライブスルーPCR検査態勢整備費	今後の感染拡大に対応するため、山梨大学において実施するドライブスルーPCR検査の体制整備を支援	診査スタッフ確保経費・ガードマンボックス(2式) 658千円	658,000	658,000	R2.11.1	R3.3.31	山梨大学におけるドライブスルーPCR検査の体制整備に補助し、県民が速やかに検査を受けられる環境を構築した。
159	感染症対策企画グループ	インフルエンザ予防接種促進事業費	インフルエンザによる高齢者の重傷化を予防し、新型コロナ対応における医療機関の負担を軽減するため、高齢者等の定期接種対象者への無料予防接種を行う	インフルエンザ予防接種の本人負担分の無料化(委託料) 234,627千円	234,626,150	234,626,150	R2.10.7	R3.3.31	助成対象者である172,384名の高齢者等に対しインフルエンザ予防接種費用負担の助成を実施し、インフルエンザによる重症化予防及び医療機関の負担軽減に一定の効果があった。
160	産業人材育成課	産業技術短期大学校授業改善事業	新型コロナウイルス感染症対策のため、産業技術短期大学校における遠隔授業環境の整備	遠隔授業の実施に必要な経費 無線ルータ 1台×11,440円、WEBカメラ 1台×31,350円、会議用カメラ 1台×12,870円、SSD周辺機器 1,412,620円	1,468,280	1,468,280	R2.6.25	R2.7.8	遠隔授業の実施に必要な無線ルータ等を配備し、感染症防止対策を整備したことによって、安全安心な管理運営につながった。

161	産業人材育成課	峡南高等技術専門学校授業改善事業	新型コロナウイルス感染症対策のため、峡南高等技術専門学校における遠隔授業環境等の整備	・遠隔授業環境の整備 ネットワークカメラ 11,110円、アンチマホーシスイン 1台×13,200円 ・訓練生のソーシャルディスタンス確保 ポータブルワイヤレスアンブ 90,750円、拡声器 52,976円、ワイヤレスマイク 67,155円 ハ 換気設備の整備 サーキュレーター 5台×16,170円	316,041	316,041	R2.4.22	R2.7.9	遠隔授業の実施に必要なネットワークカメラ等を配備し、感染症防止対策を整備したことによって、安全安心な管理運営につながった。
162	子ども福祉課	感染症拡大防止のための新型コロナウイルス対策子育て家庭休業助成金	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため小学校等が休業し、ひとり親家庭等の保護者等が子どもの面倒をみるために仕事を休んだ場合において、減収した収入の一部を助成	ひとり親世帯又は市町村民税非課税世帯への助成金 日額4,000円×4,418日(202名分)=17,672千円	17,672,000	17,672,000	R2.4.1	R2.8.31	想定を上回る202名に対して助成金を支給し、小学校等の休校に伴うひとり親家庭等の経済的負担の軽減が図られた。
163	広聴広報グループ	印刷広報費	新型コロナウイルス感染症に対する県の施策、支援策をまとめた広報誌ふれあい臨時号を8月に発行し、県民の安心・安全の確保に寄与	広報誌ふれあい臨時号を発行する経費 発行部数 266千部 ・冊子制作編集及び印刷に係る経費 3,657千円(委託料) ・配布(新聞折込)に係る経費 2,650千円(委託料)	6,307,543	6,307,543	R2.7.1	R2.8.22	検査体制・医療提供体制の整備状況や各種支援策、また県が事業者が行う感染症対策を認証する「やまなしグリーン・ゾーン認証制度」などの紹介により、県民の安心・安全の確保に寄与した。
164	広聴広報グループ	県政情報発信事業費(当初分)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、県民に対し外出自粛や感染予防対策の徹底などを呼びかける新聞広告を掲載し、県民の安心・安全の確保に寄与	山梨日日新聞の全面カラー広告制作・掲載等に係る経費 掲載3回(4月14日、4月26日、5月14日)×掲載単価1,500千円	4,500,000	4,500,000	R2.4.14	R2.5.14	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、県民に対し外出自粛や感染予防対策の徹底などを呼びかける新聞広告を掲載し、県民の安心・安全の確保に寄与。県内の施設や店舗でも掲載された事例があった。
165	広聴広報グループ	テレビ広報費(当初分)	新型コロナウイルス感染症の適切な感染症予防対策に取り組み事業所を認証する「やまなしグリーン・ゾーン認証制度」の周知を図り、感染症に強い社会・経済の形成の推進に寄与 テレビCMの制作・放送に係る経費	・制作コンベ経費 38千円(報價費29千円 旅費8千円 食糧費1千円) ・制作経費 3,300千円(委託料) ・放送経費 3,300千円(役員費)	6,637,955	6,637,955	R2.8.26	R2.10.16	新型コロナウイルス感染症の感染予防を目的とした山梨県独自の「やまなしグリーン・ゾーン認証」のマークを周知するテレビCMを県内放送局2社で合計110回放送し、安心して飲食店や宿泊施設を利用することができる環境整備につながった。
166	衛生業務課	宿泊施設を活用した軽症者等受入事業費	民間宿泊施設を借り上げ、入院治療が必要ない軽症者等の受入体制を整備する	軽症者等療養体制の確保に係るスタッフ食事経費 3264,383円	3,264,383	3,264,383	R2.4.24	R3.3.31	宿泊療養施設で働く現地スタッフは、最低限の人数で交代しながら24時間の施設管理体制を整えている。現地スタッフへの食事は提供は宿泊療養体制の確保に必要な経費で、スタッフの確保及び宿泊療養施設の運営に貢献。
167	保健体育課	医療施設・社会福祉施設等衛生用品提供事業費	県立学校の再開に向けて、感染症対策を実施 マスク、消毒液、非接触型体温計の購入経費	・布製マスク 51,380人 22,608千円 ・消毒液 607本 3,606千円 ・非接触型体温計 49台 432千円	26,645,620	26,645,620	R2.4.1	R3.3.31	布製マスク51,380枚、消毒液607本、非接触型体温計49台を配布し、感染症防止対策を整備したことによって、安全安心な管理運営につながった。
168	保健体育課	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) 県立学校の再開に向けて、感染症対策を実施	・不織布マスク 30円×151,000人=4,530千円×1/2 ・消毒液 59,400円×206本=1,223千円×1/2	2,876,000	2,876,000	R2.4.1	R3.3.31	不織布マスクを151,000枚、消毒液206本配布し、感染症防止対策を整備したことによって、安全安心な管理運営につながった。
170	道路整備課	富士山有料道路管理費補助金	富士山観光の主要道路である富士山有料道路の通行を確保するために要する費用を助成することにより、アフターコロナにおける観光の反転攻勢を図る 富士山有料道路事業の継続のために必要な委託料や雇用維持のために必要な人件費等	補助金 210,430千円(事業継続のために要する委託料等 188,148千円、雇用維持のために要する公社職員の人件費等 22,282千円(報酬・給与13,463千円、手当等3,948千円、共済費 3,574千円、賞金1,297千円))	210,429,924	210,429,924	R3.2.25	R3.4.30	適正な維持管理ができたことにより、富士山有料道路の通行が確保され、本県への誘客促進が図られた。
171	都市計画課	小瀬スポーツ公園指定管理者委託費	小瀬スポーツ公園の指定管理者が行う超感染症社会に対応した施設運営に対する指定管理施設管理委託費の見直しを行う	・感染症防止対策経費 1,134千円(来場者用消毒液等の購入)	1,134,000	1,134,000	R2.5.23	R3.3.31	消毒用アルコール用品の購入などを行い、感染症防止対策を行ったことにより、安心安全な施設管理を行うことができた。
172	税務課	地方税ポータルシステム(eLTAX)活用・普及促進事業	法人等が行う地方税の申告・納税業務について、地方税ポータルシステム(eLTAX)の活用・普及を促進することで、窓口における「3密」の回避、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る	eLTAX利用促進PRチラシの作成に要する経費 チラシ作成費 2.3円×65,000部×1.1	164,450	164,450	R2.12.1	R4.3.31	作成したチラシを、市町村、県立施設、金融機関、関係団体等に配布(56,400枚)したことによって、eLTAXの利用促進が図られ、金機関等の窓口における3密回避につながった。
173	スポーツ振興課	オリンピック聖火リレー新型コロナウイルス感染症対策事業費	東京オリンピック聖火リレーにおける沿道の観覧客等の新型コロナウイルスへの感染リスクを低減するため、大会組織委員会ガイドラインに基づく感染症対策を実施する オリンピック聖火リレーにおける新型コロナウイルス感染症拡大予防策に係る経費に対して助成する	東京オリンピック・パラリンピック山梨県実行委員会への補助金 7,290,000円	7,290,000	7,290,000	R3.2.1	R4.1.6	聖火リレーについては、本件独自の協力要請を發出した中で、高い警戒感をもった公道実施となった。事前の広報を通じて、適切な周知をできたことにも、当日も各所に感染予防に必要な器材を十分に設置できたことで、聖火リレー実施を起因としたクラスターは発生せず、安心安全なイベントを実現できた。
174	スポーツ振興課	緑が丘スポーツ公園指定管理者委託料	緑が丘スポーツ公園の指定管理者が行う超感染症社会に対応した施設運営に対する指定管理施設管理委託費の見直しを行う	・感染症防止対策経費 240,000円(利用者用消毒液、ハンドソープ等購入) ・経費:240,000円×0.86(年間委託料との調整率)=206,000円	206,000	206,000	R2.6.1	R3.3.31	消毒液やハンドソープを購入することで、利用者の感染防止を図ることができた。
176	果樹・6次産業振興課	モモ共同選果場感染症予防対策支援事業費補助金	モモの共同選果場において、マスク着用等の新型コロナウイルス感染症対策による作業者の負担を軽減するため、スポットクーラーの整備を支援 モモ共同選果場へスポットクーラーを整備するための費用を助成する	天吊型セーレト式スポットクーラー整備 40,238千円(2農協の共同選果場5箇所にスポットクーラー26台、補助率1/2)	40,237,960	40,237,960	R3.1.19	R3.7.30	モモの共同選果場5箇所のスポットクーラー整備を支援し、マスク着用等の作業者の負担軽減を図ることにより、感染症防止対策が徹底され、共同選果場の安全安心な管理運営につながった。
177	子育て政策課	私立幼稚園自動水栓整備支援事業	幼稚園児の新型コロナウイルスへの感染リスクを低減するため、学校法人が行うトイレ手洗いの自動水栓の整備に対して助成	トイレの手洗い用水栓の自動水洗化の整備にに対し助成する(補助金) 7,307千円(私立幼稚園19園、197箇所)	7,307,000	7,307,000	R3.2.15	R3.11.17	19園、197箇所のトイレ手洗いの自動水栓の整備整備について助成し、安全安心な管理運営につながった。
179	子育て政策課	子ども・子育て支援交付金	地域子ども・子育て支援事業(放課後児童健全育成事業を除く)において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ事業を継続的に実施していくために必要な経費やICT化の推進に要する経費を助成し、子どもを安心して育てることが出来る環境を整備	市町村が実施する事業について助成する ・新型コロナウイルス感染症対策支援事業 632千円 ・ICT化推進事業 871千円	1,503,000	1,503,000	R2.4.1	R4.3.30	2市に対し新型コロナウイルスの影響により生じるかかり増し経費やICT機器導入に係る経費等について助成し、感染症対策を徹底しつつ事業の継続的な実施が図られた。
180	子育て政策課	子ども・子育て支援交付金	小学校の臨時休校時に放課後児童クラブを平日の午前中から開所するための経費等のほか、放課後児童クラブが感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ事業を継続的に実施していくために必要な経費やICT化の推進に要する経費を助成すること、放課後児童の安心・安全な健全育成の向上を図る	市町村が実施する事業について助成する ・新型コロナウイルス感染症対策支援事業 10,329千円 ・新型コロナウイルス感染症対策支援事業 943千円 ・ICT化推進事業 739千円 (別添放課後児童対策一覧)	12,011,000	12,011,000	R2.4.1	R4.3.30	13市町村に対し新型コロナウイルスの影響により生じるかかり増しやICT機器導入に係る経費等について助成し、感染症対策を徹底しつつ事業の継続的な実施が図られた。
181	環境・エネルギー政策課	富士山科学研究所感染予防対策強化事業費	コロナ禍においても、富士山科学研究所の利用者が安全・安心に施設を利用できる環境を整備 新型コロナウイルスへの感染リスクを低減するため、屋内の出入人数を制限しているが、今後の利用人数が増やすためには屋外施設を十分に活用する必要がある 屋外に3密を回避した十分なスペースを確保し、屋外と屋内を連携させた環境教育を行うため、生息観察園の木道を改修する	木道の改修に要する経費(工事請負費) 55,423,500円	55,423,500	55,423,500	R3.7.6	R4.2.24	令和3年度までは、最大利用人数を70人までとしていたが、木道が整備されたことで、外での活動の充実が図られ、令和4年度より最大受け入れ人数を100人とすることができた。新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中、利用者が安心して利用することが可能となった。5月は受け入れ人数が18を数え、コロナ以前よりも受け入れ人数を増やすことができ、利用数の増加と安全・安心な管理運営の両立につながった。
182	森林政策課	森林空間活用施設整備モデル事業費補助金	コロナ禍における新たな観光や健康づくり等の需要に対応し、地域の活性化を図るため、森林空間を活用した自転車コースの整備にに対し助成する。	森林空間を活用した自転車コースの整備に係る設計費・工事費 25,957千円(補助率1/2以内)	51,915,175	25,957,000	R3.3.31	R4.3.29	森林空間に自転車コース(約1.7km)及び多目的広場(約800m2)を整備したことで、コロナ禍における需要者ニーズに応じた、健康づくりや新たな観光の場を創出するとともに、地域の活性化につながった。
183	自然共生推進課	八ヶ岳ふれあいセンター改修費	新型コロナウイルスの影響により、自然体験活動や教育旅行等の需要の高まりに対応し、八ヶ岳ふれあいセンターの来訪者が安全・安心に施設を利用できるように、施設の感染防止対策向上のための改修を行う	・感染症防止対策及び安全対策として、来訪者が入口付近で接触・滞留しないような動線を確保し移動をスムーズにするなど、玄関およびスロップを、幼児から高齢者等多くの来訪者が安心して利用できるように改修(工事請負費) 4,643,100円 ・新型コロナウイルス感染症対策支援事業 739千円 (別添放課後児童対策一覧)	5,039,100	5,039,100	R2.11.1	R4.3.31	入館者と退館者の動線を分け、ウッドデッキを積極的に開放することで、館内の密状態を緩和し、安全安心な運営管理を行った結果、昨年度比109.2%の入館者数を確保した。
184	県有林課	清里の森誘客促進施設整備事業費	コロナ禍では、バーベキュー(BBQ)等「密」を避けるために屋外で余暇を過ごす需要がこれまで以上に高まっている状況であるため、清里の森において、施設内の豊かな自然を満喫できるエリアに県産FSC材を用いた「あずまや」の設置等BBQエリアを整備すること併せ、県産FSC材を用いた集客効果の高いデザインの案内板を設置することにより、県内外からの誘客促進やワーケーションなどの場としての活用を図るとともに地域産木材の良さをPRする	・BBQエリアの整備 県産FSC材製あずまや 4基(うち1基に手洗い場、流し台) 24,570千円(工事請負費) ・県産FSC材製案内板の設置 60箇所 8,366千円	32,936,200	32,936,200	R3.9.10	R4.3.24	ウィズ・ポストコロナ社会における新たなニーズである三密の回避やワーケーション等に対応した施設の新設により、清里の森の更なる魅力向上が図られた。
185	成長産業推進課	やまなし創業チャレンジ応援事業費補助金	コロナ禍において新たにチャレンジする創業者を強力に支援することで、本県の創業機運を向上させる 特定創業支援事業を活用して登録免許税半額減額を受けた創業者に対し、残りの半額相当額に加えて、定款作成に係る費用や司法書士報酬等を補助	株式会社:285千円(上限)×5件=1,425千円、合同会社等:190千円(上限)×2件=213千円	1,376,000	1,376,000	R2.12.21	R4.3.17	7件(株式会社5社、合同会社2社)の会社設立を助成し、コロナ禍における本県の創業機運を向上させることができた。
186	産業人材育成課	就業支援センター費	新型コロナウイルス感染症の蔓延状況に影響されず、労働者の人材育成やスキルアップの機会を安定的に確保するため、定員の訓練が遠隔教育で実施できる環境を整備	・遠隔教育用教材の購入費 147,070円(Webカメラ 15,180円×1台、カメラスタンド 1,980円×1台、USBマイク 17,050円×1台、モニタースタンド 42,680円×1台、モニター 70,180円×1台) ・Web会議システムライセンス料 26,004円 ・LAN配線延長工事 93,225円	266,299	266,299	R3.5.7	R4.1.7	オンラインによる講座を実施することで、感染防止対策を取りつつ職業訓練を実施することができた。
187	労政雇用課	離職者等緊急雇用合同就職フェア事業費(予備費)	新型コロナウイルス感染症に起因する離職者を含む一般求職者を対象に山梨県主催合同就職フェア(面接会)を開催し、離職者の早期就職を支援するとともに、県内企業の人材確保につなげる。また、一般求職者及び新卒者の就職を支援するため、求人情報を新聞掲載する。	離職者を含む一般求職者に限定した合同就職フェアの開催 開催経費(委託料) 3,000千円、 新聞広告による求職者への周知(役員費) 396千円 実施時期:①12月22日、参加企業38社、参加求職者24人 ②1月26日、参加企業39社、参加求職者22人 ・一般求職者・新規学卒者対象の求人情報の新聞掲載(委託料) 511千円 実施時期:令和3年2月14日、掲載求人数:47社	3,906,597	3,906,597	R2.11.19	R3.3.30	早期再就職を支援するため、12月22日と1月26日に合同就職フェアを企業計77社、求職者計46人の参加により開催し、3人の採用に繋がった。 47社の求人情報を新聞掲載し、2人の採用に繋がった。
188	労政雇用課	離職者等緊急雇用合同就職フェア事業費(2月補正分)	新型コロナウイルス感染症に起因する離職者を含む一般求職者を対象に山梨県主催合同就職フェア(面接会)を開催し、離職者の早期就職を支援するとともに、県内企業の人材確保につなげる	離職者を含む一般求職者に限定した合同就職フェアの開催 開催経費(委託料) 1,925千円、 新聞広告による求職者への周知(役員費) 187千円 実施時期:令和3年4月27日、参加企業38社、参加求職者26人	2,112,000	2,112,000	R3.3.15	R3.5.28	早期再就職を支援するため、令和3年4月27日に合同就職フェアを企業38社、求職者計26人の参加により開催し、2人の採用に繋がった。
189	労政雇用課	就職フェア支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響下において、感染防止対策として参加企業数を限定して対面の就職フェアを開催しているが、学生とより多くの企業のマッチングの機会を確保するために、就職フェア(説明会)を追加で開催する。	合同就職フェアの会場費(賃料) 371千円 実施時期:令和3年3月9日、参加企業35社、参加学生等82人	371,000	371,000	R3.2.16	R3.3.9	学生と企業のマッチング機会を確保するため、就職フェアを企業35社、学生等82人の参加により追加で開催し、学生の企業情報収集に繋がった。
191	私学・科学振興課	帰省する学生等に対する新型コロナウイルス感染症検査費用支援事業費補助金	本県出身学生等が年末年始に安心して帰省できる環境を整備 令和2年12月17日から令和3年1月17日までの間に、県内の市町村に帰省する県外在住の学生等が帰省する7日前から帰省日までに県外で受けた新型コロナウイルス感染症検査に要する経費を助成(補助率1/2)	県内の市町村に帰省する、県外在住の学生等の新型コロナウイルス感染症検査に要する経費(1人1回) 学生等 322人(上限額 5,000円) 計1,572千円	1,571,200	1,571,200	R2.12.17	R3.3.23	322人に対して検査に要する経費を助成し、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中、本県出身の学生等が安心して帰省することができる環境の整備と、感染拡大防止につながることであった。
192	健康増進課	依存症対策推進事業費	新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、ストレスや不安によるギャンブルやゲーム等の行動嗜癖に陥りやすいとされていることから、本県の依存症支援の充実を図る	依存症患者が継続的支援を受けられるよう、(一社)グレイス・ロードから支援ニーズの把握や効果的支援のノウハウの蓄積のため専門員を配置(委託料) 2,522千円	2,521,516	2,521,516	R3.4.1	R4.3.31	実211件の相談を受け、ギャンブル等依存症については、コロナ禍によるオンラインでのギャンブル利用の傾向やゲーム・ネット依存については、10代以下が3割強を占めるなどの傾向が明らかとなった。 依存症相談拠点へ集積結果をフィードバックすることで、全県の依存症支援体制の充実の一助となった。
194	医務課	看護師等養成所感染防止対策事業費補助金	看護師等養成所における新型コロナウイルス感染症防止対策に要する保健衛生用品等購入費を助成することで、医療現場を担う学生が安心して学ぶことが出来る体制を整備	保健衛生用品等購入費用(5枚) 4,851,000円	4,851,000	4,851,000	R2.4.1	R3.3.31	看護師等養成所5校でマスク、グローブ等の保健衛生用品を整備したことにより、新型コロナウイルス感染症の集団感染のリスクを避け、安全に学内演習等を実施することが可能となった。

195	リニア未来創造・推進課	二拠点居住政策課題対応事業費	コロナ禍により、東京圏一極集中から地方分散への流れが生まれつつある中で、本県への二拠点居住を推進するための取組を行う	二拠点居住の推進にあたり、施策の検討に必要な調査、プロモーション、受入体制の構築等に要する経費48,615千円(委託料)	48,615,000	48,615,000	R2.10.1	R4.3.31	①BOP拠点としての本県の優位性をPRする広告記事を作成し、日経新聞等に掲載。広告掲載数約10,800人を取りこみ獲得。 ②ネットの聖地としての本県の取組をPRする広告記事を作成し、雑誌PRESIDENTに掲載。広告掲載数約253千人を獲得。 ③、④ともに首都圏の企業に勤める経営者層、ビジネスパーソンをターゲットとして、コロナ禍において地方分散が進む中で、本県での二拠点居住のPRを行った。
196	リニア未来創造・推進課	リニア見学センター管理運営費	リニア見学センターの適切な管理運営のために、感染症対策を実施	消毒液・ビニール手袋等の購入経費 320千円 ・マスク600円×25個=15千円 ・消毒液5,000円×40個=200千円 ・キッチンペーパー等400円×75個=30千円 ・ビニール手袋1,000円×75個=75千円	320,000	320,000	R2.6.1	R3.3.31	消毒液等を購入し、感染症防止対策を行ったことにより、安心安全な施設運営につながった。
197	生涯学習課	子供のネット・ゲーム依存シンポジウム開催事業費	コロナ禍において増加する子供のネット・ゲーム依存への対応と情報モラル教育の充実のため、関係機関と連携した対応策を創出するとともにネット・ゲーム依存の未然防止を図る	子供のネット・ゲーム依存シンポジウム開催経費 講師・パネリスト報酬費 80千円、講師・パネリスト旅費 12千円、食料費・消耗品費 51千円、会場使用料 6千円、広告費 215千円、オンライン開催配信代行費 180千円 上記のうち、372,714千円を財源に使用	372,714	372,714	R3.2.1	R4.3.31	医療現場、教育現場、支援団体、携帯電話関連事業者、行政が連携して本シンポジウムを開催し、ネット・ゲーム依存研究についての第一人者である樋口院長の講演やパネルディスカッションを行う中で、その対応策を創出することができた。さらに、このシンポジウムで得られた知見や成果が、「ほっと！ネットセミナー事業」の土台となり、本県の情報モラル教育の推進について、県民への周知となる大きな機会となった。
198	生涯学習課	青少年センター管理運営委託費	青少年センターの指定管理者が行う超感染症社会に対応した施設運営に対する指定管理施設管理委託費の見直しを行う	・感染症防止対策経費 3,854千円(利用者用消毒液の購入:545千円、換気による冬の燃料費増加:3,309千円) ・経費:3,854千円×0.838(年間委託料との調整率)=3,229千円うち、2,518千円を財源に使用	2,518,000	2,518,000	R2.6.1	R4.3.31	入場口に非接触型体温計を2台設置したことにより、感染症のある利用者を、事前体温計を事前に確認することが可能となった。また、感染予防のマスク40枚、手指消毒液35リットルを購入し、感染の予防につながった。また、プールの換気を徹底した上で、室温を一定に保つようボイラーによる室温維持を行ったことにより、利用者に対し安心安全な施設の提供につながった。
199	生涯学習課	科学館管理運営委託費	科学館の指定管理者が行う超感染症社会に対応した施設運営に対する指定管理施設管理委託費の見直しを行う	・感染症防止対策経費 1,205千円(衛生消耗品費:1,126千円、実験工作室等消耗品費:79千円)×0.833(年間委託料との調整率)=1,004千円	1,004,000	1,004,000	R2.6.1	R4.3.31	消毒用アルコール購入、作業室の机に仕切り用アルコール板設置をおこなひ、感染症防止対策を整備できたことにより、安心安全な管理運営につながった。
200	生涯学習課	図書館管理運営委託費	図書館の指定管理者が行う超感染症社会に対応した施設運営に対する指定管理施設管理委託費の見直しを行う	・感染症防止対策経費 1,085千円(外部委託費(清掃作業費):981千円、消毒関係備品購入費:104千円) ・経費:1,085千円×0.833(年間委託料との調整率)=904千円のうち、703千円を財源に使用	703,000	703,000	R2.6.1	R4.3.31	アルコール消毒の購入や、館内の清掃の頻度や清掃箇所を増やすことにより、感染症防止対策の整備が図られ、安心安全な管理運営につながった。
201	義務教育課	教育支援体制整備事業費補助金	(補習等のための指導員等派遣事業(学力向上を目的とした学校教育活動の支援)) 公立小中学校に学力向上支援スタッフを配置し、全体指導や個別指導の補助による児童生徒の基礎的・基本的な学習内容の定着、学習意欲の向上や表現力の向上に向けた取組を推進して、児童生徒の学力向上を図る 市町村が、小中学校の教員経験者や教職を希望する大学生等、教育に知見のある者を支援スタッフとして小中学校に配置する事業に対して、その経費を国及び県が補助する	【当初・補正1号】 甲府市ほか18市町村に対して、学力向上支援スタッフ配置に要する費用の一部として3,328千円を交付金で補助 【補正2号】 甲府市ほか19市町村に対して、学力向上支援スタッフ配置に要する費用の一部として127,410千円を交付金で補助	130,738,000	130,738,000	R2.4.1	R4.3.31	19市町村で実施し、23人を配置(当初・補正1号)することができた。 19市町村で実施し、402人を配置(補正2号)することができた。 授業内容の定着が不十分な児童生徒に対し、きめ細かなフォローを目標に業務を行った。児童生徒の学習意欲の向上や表現力の向上を1学期と比較すると、児童生徒に自信が付き、発言する姿が見られたほか、各校から継続した配置を依頼されたことから、コロナ禍における学習の保障の一翼を担うことができた。
202	義務教育課	教育支援体制整備事業費補助金	(補習等のための指導員等派遣事業(スクール・サポート・スタッフの配置)) スクール・サポート・スタッフを配置し、感染症対策等に係る業務に対応することで、教員が本来の学習指導に注力でき、児童生徒の学習に取り組める環境を整備する 市町村が感染症対策等に係る業務に当たるスクール・サポート・スタッフを小中学校に配置する事業に対して、その経費を国及び県が補助する	甲府市ほか19市町村に対して、スクール・サポート・スタッフ配置に要する費用の一部として54,358千円を交付金で補助	54,358,000	54,358,000	R2.4.1	R4.3.31	20市町村で実施し、254人を配置することができた。教職員の補助を目標に、教室内の換気や消毒等の感染症対策や授業準備、児童生徒の健康観察補助等を行った。各校から継続した配置を依頼される等、教職員のコロナ禍における業務の多忙化改善の一翼を担うことができた。
203	高校教育課	公立学校情報機器整備費補助金	(学校からの遠隔学習機能の強化) 遠隔授業の実施に必要な機器等を整備し、臨時休業期間における学習機会の確保を支援 ホームページ等で学習動画の配信、Web会議システムを活用したオンラインによる学習指導等	双方通信用カメラ・マイク整備費 35,000円×43校=1,505千円 ◎新型コロナウイルス臨時交付金=1,505,000(上記経費)-752,000(文科省補助金)-151,000(一般財源)=602,000	602,000	602,000	R2.4.1	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症に関わって生徒が登校できなくなった際(罹患、濃厚接触者、休校、分散登校)のオンライン授業に必要な物品(カメラ・マイク)が整備され、オンラインによる学習指導が可能になった。
204	高校教育課	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) 県立学校における感染症対策及び生徒の学習を保障するための取り組みを行う ・学校における感染症対策の強化(衛生用品の購入、パネーション、サーキュレーター等の整備等) ・児童生徒の学習保障の取り組み(空き教室を活用した授業実施のためのホワイトボード、大型モニターの整備等)	国の補助制度に則り、校種、学校規模に応じて上限額内で執行した。 【高等学校(30校)】74,677,608円① (上限額)生徒数700人以上 1校3,000千円×10校 生徒数400人以上700人未満 1校2,500千円×12校 生徒数400人未満 1校2,000千円×8校 【特別支援学校(13校)】36,807,096円②(上限額)1校3,000千円×12校、1校2,000千円×1校 新型コロナウイルス臨時交付金=①+②-文科省補助金=111,484,704円-55,742,704円=55,742,704円	55,742,704	55,742,704	R2.4.1	R3.3.31	新型コロナウイルス対策により休校していた学校での教育活動を再開するための消毒薬、衛生用品等の購入やレンタルを行った。また、三密を回避して授業を行うための備品購入等に活用した。全県立高等学校(30校)で各校での必要性の判断により優先される物品購入等が実情に合わせて行われ、有効に活用された。 特別支援学校13校に対して給付金を支給し、感染症防止対策を整備したことによって、安心安全な学校運営につながった。
205	高校教育課	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策等の学校教育活動継続に係る支援事業) 県立学校における感染症対策及び生徒の学習を保障するための取り組みを行う 各学校において、感染症対策を徹底しながら教育活動を継続するために必要な物品を整備する	国の補助制度に則り、校種、学校規模に応じて上限額内で執行した。 【高等学校(30校)】60,800千円① 生徒数700人以上 1校2,700千円×10校 生徒数400人以上700人未満 1校2,250千円×12校 生徒数400人未満 1校1,800千円×8校 【特別支援学校(13校)】40,000千円②(1校3,200千円×12校、1校1,600千円×1校) ◎新型コロナウイルス臨時交付金=①+②-文科省補助金=100,800,000-50,400,000=50,400,000円	50,400,000	50,400,000	R3.3.1	R4.3.31	新型コロナウイルス対策をとりながら教育活動を安全に継続するための消毒薬、衛生用品等の購入やレンタルを行った。また、三密を回避して授業を行うための備品購入等に活用した。全県立高等学校(30校)で各校での必要性の判断により優先される物品購入等が実情に合わせて行われ、有効に活用された。 特別支援学校13校に対して給付金を支給し、感染症防止対策を整備したことによって、安心安全な学校運営につながった。
206	健康増進課	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 (相談窓口広報事業・いのちを守る検索連動型広告事業)	新型コロナウイルス感染症の影響による自殺者の増加に歯止めをかけるため、相談窓口の広報を強化する	・相談窓口を紹介するリーフレットの作成(需用費) 808,500円 ・新型コロナウイルス感染症の影響による悩みを相談した場合に、相談窓口を紹介する広告を表示(委託料) 910,200円	1,718,700	343,740	R3.4.1	R4.3.31	前年同期と比較して自殺者数の増加が顕著であった女性向けに気軽に手に取れるリーフレットを15,000枚作成、美容院580店舗に設置するなどして相談窓口を広報した。 また、県内居住者をターゲットに新型コロナウイルス感染症の影響による悩みを相談した場合に、相談窓口を紹介する広告を表示し、5,871件のクリック数があり、いずれも早期に相談窓口につなげる一助となった。
207	健康増進課	ひきこもり市町村プラットフォーム設置・運営支援事業	保健所圏域ごとの出張相談や全県研修会の実施により、市町村プラットフォーム設置のノウハウや他市町村の取組事例の横展開を図り、市町村プラットフォームの設置及び市町村プラットフォームを通じた支援を促進する	○圏域別出張相談会、全県研修会 講師謝金、講師旅費、会場使用料 21,411円	107,059	21,411	R3.4.1	R4.3.31	保健所圏域ごとの出張相談を4回、全県研修会を1回実施し、令和2年度末に12だった市町村プラットフォーム設置自治体数が令和3年度末に21まで増加し、市町村単位での支援体制の充実につながった。
208	健康増進課	青木ヶ原樹海イメージアップ強化事業費	富士山の裾野に広がる青木ヶ原樹海は、溶岩流の上に広がる、固有性、特殊性及び多様性の高い、原生的な自然環境にあり、自然豊かな山梨県においても、屈指の自然観光資源である。しかし、松本清張の小説「波の塔」以降、自殺場所という負のイメージがあるためその魅力を生かし切れていない。そこで、樹海の豊かな自然を「生きる喜び」の象徴として発信し、当地のイメージアップを図る。これにより、新たな旅のスタイルにも対応した自然体験型の観光資源である青木ヶ原樹海の魅力を発信し、同樹海のイメージアップを行うことで、ウィズコロナ・アフターコロナ時代における新しい旅のスタイルに対応した自然観光資源として活用し、県内外の誘客を図る	-デジタル広告(委託料) 5,500,000円、PR画作成(委託料)8,818,700円、ポスター作成(委託料)1,100,000円 -フォトコンテスト・ネイチャーガイドツアーを通じたイメージアップ(委託料)7,810千円	23,028,700	23,028,700	R2.12.1	R4.3.16	フォトコンテストの開催やポスター・デジタル広告の作成によって、樹海の豊かな自然を「生きる喜び」の象徴として県内外に発信することで、当地のイメージアップを図り、自殺を未然に防ぐことの一助となった。 親子体験ツアーは青木ヶ原を熟知したネイチャーガイドによるツアーを2日間開催し20組40名はあつという間に埋まり参加者からも高い評価を得た。同時に開催するイメージアップのフォトコンテストについては全部で186作品の応募があった。特設サイトも検索上位に表記されるようになり、樹海のイメージアップにつなげることが出来た。
209	観光振興課	「やまなしグリーン・ゾーン」認証取得促進機器購入等支援事業費	「やまなしグリーン・ゾーン」の更なる推進を図るため、認証を取得する事業者の機器購入等を支援 キャッシュレス決済の環境整備及び認証基準に適合するための機器整備等に要する経費に対し、一事業者あたり300千円を上限とする支援を行う	小規模事業者等に対する支援金 30万円支援:331件×205千円(平均申請額)、60万円支援:93件×516千円(平均申請額)、振込手数料(880円×424件)、事務費(39,604千円)	155,820,100	155,820,100	R3.3.5	R4.3.31	424店舗・施設に対して、キャッシュレス決済及び感染症対策の認証を取得するための機器整備等に要する経費を支援し、店舗・施設の感染対策が図れた。
210	観光振興課	「やまなしグリーン・ゾーン」認証取得促進宿泊施設支援事業費	「やまなしグリーン・ゾーン」の更なる推進を図るため、認証を取得する宿泊事業者の機器購入等を支援 キャッシュレス決済の環境整備及び認証基準に適合するための機器整備等に要する経費に対し、一事業者あたり3,000千円を上限とする支援を行う	宿泊事業者に対する支援金 28件×1,534千円(平均申請額)、振込手数料(880円×28件)、事務費(3,090千円)	46,066,500	46,066,500	R3.3.5	R4.3.31	28施設に対して、キャッシュレス決済及び感染症対策の認証を取得するための機器整備等に要する経費を支援し、宿泊施設の感染対策が図れた。
211	観光資源課	信玄公生誕500年PRイベント支援事業費補助金	新型コロナウイルスにより信玄公祭りが開催延期となったこと等の影響を受けている観光関連産業の復活に向けて、令和3年11月の信玄公生誕500年の機運醸成を図るとともに、コロナ禍で立ちむ花火産業等を支援するため、キックオフイベントと連携した取り組みに対し助成する。	狼煙花火リレーの開催 12,210千円 テレビ番組制作によるPR 9,250千円 消費税 2,140千円 合計 23,600千円のうち10,000千円を補助	10,000,000	10,000,000	R3.2.22	R3.3.30	「信玄の狼煙」を起源とする甲州花火を県内8か所(重崎市、笛吹市、市川三郷町、甲府市、都留市、大月市、甲斐市、北杜市)でリレー形式により打ち上げることで、新型コロナウイルスの影響で落ち込んでいた観光関連産業の復活に寄与するとともに、打ち上げ花火の様子を収録し、歴代の信玄公祭りの映像等を織り交ぜた特別テレビ番組を放送することで、県民の信玄公生誕500年に向けた機運醸成を図ることができた。
212	世界遺産富士山課	富士山世界遺産センター管理費	ウィズコロナ時代に対応した施設の運営を行うため、事業計画の見直しに伴う費用を負担する。	・感染症防止対策経費 223千円×0.860(年間委託料との調整率)=191千円	191,000	191,000	R2.6.1	R3.3.31	職員及び来館者が使用する手指消毒液を購入し、山梨県立富士山世界遺産センターは、感染拡大予防マニュアルに沿った運営を行っているが、その中で職員及び来館者の手指消毒の徹底を図っており、館内各入口に消毒液を設置している。
213	文化振興・文化財課	文化芸術振興費補助金	(文化施設の感染症防止対策事業) 県民文化ホールにサーモグラフィを整備し、緊急事態宣言解除後にも安心して来館できる環境を整える	サーマルカメラ2台 3,080千円	3,080,000	1,232,000	R2.8.25	R2.11.12	催し物開催時、ホール入場口に設置し、入場時の全員検査が短時間で可能となり、入場者に対して確実なチェック体制の確立につながった。また、煩雑さも軽減できた。同時に、入場者に対しての安心感にもつながった。
214	文化振興・文化財課	文化芸術振興費補助金	(文化施設の感染症防止対策事業) 美術館等にサーモグラフィを整備し、緊急事態宣言解除後にも安心して来館できる環境を整える	サーモグラフィ5台 740,334円 消毒液等 275,322円 計 1,015,656	2,535,624	1,015,656	R2.7.17	R2.10.19	文化施設の各館へサーモグラフィと消毒液を設置し、来館者が安心して観覧できる環境の整備により、コロナ禍においても、芸術に触れる機会を県民に対して提供することができた。
215	私学・科学振興課	私立高等学校等経常費助成費補助金	(授業料減免事業等支援特別経費) 私立高等学校等に在学する生徒のうち、その保護者が災害その他の特別の事情により生活に困難し、経済的理由により、修学が困難な生徒の要する学費負担の軽減を図るため、授業料の負担軽減を図る。	私立高等学校等の授業料(地方負担額分) 対象生徒数2人 事業費 125,000円 交付金額 125,000円×0.8=100,000円	125,000	100,000	R2.4.1	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症の影響により、保護者の収入が減少したため就学が困難となった生徒2名の授業料を減免し、生徒が安心して修学できる環境整備が図られた。
216	文化振興・文化財課	県民文化ホール運営管理費	県民文化ホールにおいて超感染症社会に対応した施設運営を行うため、管理委託内容を見直し感染予防対策を行う。	・感染症防止対策経費(外部委託費(清掃作業費)、新しい生活様式に対応するための委託費) 3,210千円	3,210,000	3,210,000	R3.3.19	R3.3.31	・感染症防止対策経費 消毒の実施、消毒液の設置等により、安心安全な管理運営につながった。 ・感染症防止対策経費 ウェアによるライブ配信、アーカイブ配信、ケーブルテレビでの番組放送、アーティストが制作した動画を配信するポータルサイトの運営により、コロナ禍においても、芸術に触れる機会を県民に対して提供することができた。
217	文化振興・文化財課	美術館、文学館及び芸術の森公園管理運営委託費	美術館、文学館、芸術の森公園において、超感染症社会に対応した施設運営を行うため、管理委託内容を見直し感染予防対策を行う。	・感染症防止対策経費 9,593千円(検温、手指消毒、チェックリスト記入体制対応に伴う人員費増:6,889千円、コロナ対策のための清掃要員の勤務時間、業務量増による委託費の増:1,260千円、消毒液等消耗品購入費増:1,465千円)	9,593,000	9,593,000	R3.3.4	R3.3.31	感染症対応職員の増加、館内清掃の徹底、消毒液等感染防止用品の切れ目無い補充等、安全・安心な施設運営を心がけ、来館者の心理的不安の軽減が図れた。
218	世界遺産富士山課	富士山教護所及び救助活動のための機器購入等支援事業費	富士山教護所及び救助関係者における新型コロナウイルスの感染を防止するために必要な資機材の整備を行う。	・七合目教護所換気設備工事 385千円 ・インナーシャフト購入 107千円 ・サーキュレーター購入 14千円 ・マスク、手袋、体温計、防護服、消毒液等 432千円	937,407	937,407	R3.1.1	R3.8.31	五合目、七合目教護所及び七合目、八合目救助会に従事する者が使用するサーキュレーター、体温計、防護服、マスク、消毒液等を購入。併せて、七合目教護所の換気設備工事を行い、感染症対策を実施したことにより、教護所利用者の安全が図れたことと、閉山期間中において、富士山中におけるクラスター発生等の防止に寄与した。R3のシーズン中、クラスターの発生もなく閉山することができた。

219	産業政策課	山梨県営業時間短縮要請協力金	県の要請に応じ、一定期間短縮営業に協力した飲食店に協力金を支給し、会食等による感染拡大の防止を図る	協力要請推進枠を活用した協力金の支払いにおける地方負担分 営業時間短縮要請協力金 2,261,240千円 40千円/日×14日間×3,330件=1,864,800千円 40千円/日×10日間×948件=379,200千円 20千円/日×14日間×53件=14,840千円 20千円/日×10日間×12件=2,400千円 地方負担分:2,261,240千円×0.2=452,248千円	2,261,240,000	452,248,000	R3.1.25	R4.3.31	県の要請に応じ、一定期間短縮営業に協力した飲食店4,343施設に協力金を交付し、要請に協力したことに伴う経営への影響の軽減が図れた。
220	産業政策課	山梨県営業時間短縮要請協力金	県の要請に応じ、一定期間短縮営業に協力した飲食店に協力金を支給し、会食等による感染拡大の防止を図る	営業時間短縮要請協力金支給業務に係る事務費 96,082,688円	96,082,688	96,082,688	R3.1.25	R4.3.31	県の要請に応じ、一定期間短縮営業に協力した飲食店4,343施設に協力金を交付し、要請に協力したことに伴う経営への影響の軽減が図れた。
221	教育庁総務課	学校保健特別対策事業費補助金	(特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業) ① 児童生徒の新型コロナウイルス感染症への感染リスクを低減するため、特別支援学校のスクールバスを増便 ② スクールバスに乗車する児童生徒の少人数化を図るため、スクールバスの増便措置を実施(10月6日から3月31日)	スクールバス増便(6校・14台) 55,736,972円 ※交付決定額:55,736,972円 支出科目:委託料 増便の内訳 6校・14台・55,736,972円 【甲府支援学校 2台(8,288,434円)】 単価42,262円×107日=4,522,034円、単価35,200円×107日=3,766,400円 【わかば支援学校 4台(17,544,000円)】 単価44,000円×102日=4,488,000円×2台、単価42,000円×102日=4,284,000円×2台 【やまびこ支援学校 1台(3,653,078円)】単価34,463円×106日=3,653,078円 【ふじくら支援学校 2台(6,420,000円)】単価30,000円×107日=3,210,000円×2台 【かえり支援学校 4台(15,752,660円)】単価41,140円×106日=4,360,840円、単価42,240円×106日=4,477,440円、単価34,100円×106日=3,614,600円、単価31,130円×106日=3,299,780円 【桃花台学園 1台(4,078,800円)】単価45,320円×90日=4,078,800円 補助率50%	55,736,972	27,867,866	R2.10.1	R4.3.31	給付金にて、スクールバス乗車率の高い6校へ合計14台の増便を図ること、感染リスクの高いスクールバスにおいて、乗車する児童生徒の身体的距離を1〜2m確保することができ、乗車する児童生徒の感染リスクを低減できたため、バス内での感染は見られなかった。
222	グリーン・ゾーン推進グループ	やまなしグリーン・ゾーン構想認証制度運営費	県が推進する「やまなしグリーン・ゾーン構想」認証制度の普及や取得促進に向けた取組を行う	飲食店や宿泊施設等における感染症防止対策が、県の基準以上であることを現地において確認し、認証ステッカーを交付する事務委託費 19,155千円(約2千件の認証事務に要する人件費、交通費、燃料費、使用料、賃借料、通信運搬費、消耗品費等)	19,155,133	19,155,133	R2.4.1	R3.3.31	6,741件(R4.7.8現在)の事業者がグリーン・ゾーン認証を取得しており、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があった。
223	子育て政策課	民間保育所等施設給付費負担金	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う保育所等の登園自粛による利用者負担額の日割り減免に対する地方負担分の任意補助	甲府市:456千円、富士吉田市:5千円、都留市:18千円、山梨市:79千円、大月市:10千円、韮崎市:16千円、南アルプス市:29千円、北杜市:10千円、甲斐市:93千円、笛吹市:107千円、甲州市:30千円、中央市:38千円、南都町:2千円、富士川町:4千円、昭和町:25千円、忍野村:1千円	923,000	923,000	R2.4.1	R3.3.31	12市3町1村に対し、保育所等の登園自粛による利用者負担額の日割り減免に対する地方負担分を補助し、利用者の負担軽減が図れた。
224	障害福祉課	社会福祉施設等施設整備費補助金	(障害者支援施設等における個室化改修等支援事業) 社会福祉法人等の施設整備費を補助することで、利用者の処遇改善、新型コロナウイルス感染防止を図る	居室の個室化に係る経費(補助費) 4,740千円(国費:2/4 2,370千円、県:1/4 1,185千円、事業者:1/4 1,185千円)	1,155,000	1,155,000	R2.4.1	R3.3.31	1施設に対し助成をし、施設の個室化改修工事を実施したことで、感染防止対策が図られた。
225	障害福祉課	障害者総合支援事業費補助金	(障害福祉サービスの衛生管理体制確保支援等事業) 県内の障害施設で利用する感染防止のための衛生用品を確保し、感染防止と継続した施設運営を図る	マスク等の購入費用 728施設分 198,556千円(国費:2/3 132,371千円、県:1/3 66,162千円)	66,162,802	66,162,802	R2.9.7	R2.12.14	障害者施設で利用する感染防止のための衛生用品を確保し、各施設に配布することで、感染拡大防止につながった。
228	障害福祉課	障害者総合支援事業費補助金	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスへの支援等事業) 臨時休業により放課後等デイサービスの利用が増加した場合の利用者負担に対して補助することで、障害児の負担軽減を図る	県内全障害児のサービス利用の増加に係る利用者負担分。新型コロナウイルス感染症の流行前と比較して自己負担額が増加した保護者に対し、その増加分を補助。事業主体である市町村への補助金により利用者負担を軽減 761千円(国費:1/2 374千円、県:1/4 187千円、市町村:1/4 200千円)	187,000	187,000	R2.4.1	R3.3.31	13市町に対して補助金を交付し、約761千円の利用者負担額の軽減を実施したことで、特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスの利用が増加した世帯の心理的・経済的な軽減が図れた。 ※残り4市町村については、対象者なし
229	障害福祉課	障害者総合支援事業費補助金	(就労系障害福祉サービス等の機能強化事業) 就労系事業所でのマスク作りを支援することで、事業所の収益力の強化を図る	マスク製作のため派遣するアドバイザーの人工費 5000円/回×19回=95千円(国費:1/2 47千円、県:1/2 48千円)	48,291	48,291	R2.4.1	R2.7.22	18回の講習会及び現地指導により47事業所に指導を行い、マスク製作のための縫製技術が向上し、収益力の強化が図られた。
230	障害福祉課	障害者総合支援事業費補助金	(障害福祉サービスにおけるテレワーク等導入支援事業) 就労系サービス事業所でのテレワークシステムの導入経費を補助し、在宅就労の促進を図る	タブレット端末等必要機器等の整備費への補助金 13事業所 3,293千円(国費:1/2 1,646千円、県:1/2 1,647千円×0.8)	1,317,600	1,317,600	R2.4.1	R3.3.31	5事業所に対し助成を行い、タブレット端末等必要機器を整備し、テレワークシステムを導入したことで、感染防止対策が図られた。
231	健康増進課	地域自殺対策強化交付金 (地域自殺対策強化民間団体等事業)	新型コロナウイルス感染症の拡大により電話相談を休止・縮小せざるを得なくなった民間団体の相談体制の確保のため、感染症対策がなされた相談環境の整備に対し助成する。	民間団体による電話相談体制確保のため環境整備費 40,000円	95,000	40,000	R2.4.1	R3.3.31	感染症の影響で電話相談員を1名に縮小していたが、アルコールやアクリル板による対策を実施することで従来の2名体制に戻し、月ごとの相談員数が6人から72人に増えた。相談員の心理的負担が軽減されることで安心して電話相談に対応でき、自殺を未然に防ぐことの一助となった。
232	健康増進課	地域自殺対策強化交付金 (自殺防止センター相談体制整備事業)	対面相談を希望する者が、自殺防止センターに来所せずとも相談できるよう、テレビ電話を整備する。また、来所による対面相談を希望する者や電話・対面相談を受ける相談員が安心して相談できる環境を整備する。	ヘッドセット・デスクスクリーン・消毒液等の整備費、 テレビ電話相談用PCのリース料・通信料 168,811円	355,244	168,811	R2.4.1	R3.3.31	感染対策のため相談窓口アルコール消毒液等を整備し、6月以降徐々に対面相談を再開。テレビ電話相談体制も8月に整備。84件の相談に対応した。感染状況の縮小や相談者の希望によりテレビ電話による相談実績はなかったものの、感染防止物品を早期に確保したことにより安心して相談を受けられる環境を整備できた。
233	医務課	医療提供体制推進事業費補助金	(看護師養成所等における実習補充事業) 看護師等養成所が医療機関等において実施する臨床実習に代えて学内演習を実施することを促進し、地域における医療提供体制の維持・確保を実現する	シミュレーターのリース費用 1,201,000円	1,201,000	601,000	R2.9.28	R3.3.31	看護師等養成所4校で、コロナ禍で医療機関等での臨床実習が困難な中、学内で血圧測定の実習を行い、臨床実習と遜色ない質の学内実習を行うことが可能となった。
234	福祉保健総務課	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	(自立相談支援機関等の強化事業) 生活困窮者に対し自立相談支援事業の実施等の各種支援に関する措置を講じ、生活困窮者の自立の促進を図る	県社協に委託している自立相談支援事業の相談員等の増員に係る委託料 649,000円	649,000	649,000	R2.7.3	R3.3.31	相談支援員及び事務職員計2名を増員したことによって、生活困窮者からの相談804件(前年度実績121件)に対し、各種支援に関する措置を講じ自立の促進を図れた。
237	産業政策課	GoToEat食事券の販売期間等の延長に伴う追加経費支援費補助金	国の方針に伴い食事券の販売期間等が延長されたこととなったことから、同一層の販売促進のため山梨県事務局への支援を行う。	新聞広告料(補助金) 6,600千円	6,600,000	6,600,000	R3.1.18	R3.3.31	食事券の販売期間等の延長について新聞広告で周知したことにより、食事券が完売となるなど事業が円滑に進み、経済活性化と感染症対策の両立が図れた。